

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第96期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社 （旧会社名 カンダコーポレーション株式会社）
【英訳名】	Kanda Holdings Co.,Ltd （旧英訳名 Kanda Corporation） （注）平成20年6月27日開催の第95回定時株主総会の決議により、平成21年4月1日から上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (千円)	23,701,346	24,265,115	24,622,998	23,993,017	25,019,280
経常利益 (千円)	1,334,034	1,148,810	1,035,365	1,194,845	1,084,700
当期純利益 (千円)	660,154	605,726	497,324	465,537	416,946
純資産額 (千円)	9,312,923	10,082,210	10,258,420	10,339,062	10,493,695
総資産額 (千円)	28,358,502	29,009,656	30,144,284	28,989,199	28,492,585
1株当たり純資産額 (円)	813.01	880.38	892.27	919.98	941.71
1株当たり当期純利益 (円)	54.53	49.44	43.43	41.26	37.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.8	34.7	33.9	35.5	36.6
自己資本利益率 (%)	7.3	6.2	4.9	4.5	4.0
株価収益率 (倍)	8.50	14.20	11.01	9.60	8.80
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,641,860	1,937,178	1,660,083	2,189,132	2,184,338
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	665,066	724,624	1,003,249	928,908	766,013
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,182,846	796,442	441,170	1,955,603	908,641
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,901,111	3,317,222	4,415,226	3,719,846	4,229,529
従業員数 (人)	1,508	1,632	1,668	1,603	1,770
[外、平均臨時雇用者数]	[1,323]	[1,302]	[984]	[888]	[864]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. [外、平均臨時雇用者数]は短期臨時雇用者数を表示しております。

4. 第94期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益	(千円)	21,237,975	21,656,641	21,336,279	20,234,529	20,222,821
経常利益	(千円)	1,100,970	1,048,079	1,010,184	953,585	882,095
当期純利益	(千円)	352,589	367,334	742,919	487,924	165,199
資本金	(千円)	1,772,784	1,772,784	1,772,784	1,772,784	1,772,784
発行済株式総数	(千株)	11,654	11,654	11,654	11,654	11,654
純資産額	(千円)	8,553,898	9,080,084	9,465,895	9,566,522	9,468,565
総資産額	(千円)	23,625,224	24,138,019	24,375,400	24,166,364	23,765,881
1株当たり純資産額	(円)	746.75	792.88	826.66	855.34	854.26
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	8.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益	(円)	27.72	28.69	64.87	43.25	14.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.2	37.6	38.8	39.6	39.8
自己資本利益率	(%)	4.2	4.2	8.0	5.1	1.7
株価収益率	(倍)	16.77	24.47	7.37	9.16	22.19
配当性向	(%)	28.86	34.86	15.42	23.12	67.25
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	575 [27]	622 [31]	638 [34]	724 [29]	777 [268]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. [外、平均臨時雇用者数]は短期臨時雇用者数を表示しております。

4. 第94期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和18年11月	自動車交通事業法の第三次改正により、東京都神田区内の全運送会社16社が一括統合し発足。
昭和19年5月	商号を神田運送株式会社として、東京都神田区佐久間町に本社をおき資本金230万円をもって設立。
昭和23年4月	東京 桐生間に「神田便」の名称で定期便を運行、路線事業開始。
昭和25年2月	東京 甲府間の定期路線運行開始。
昭和27年8月	東京 宇都宮間の定期路線運行開始。
昭和30年11月	自動車運送取扱事業開始。
昭和31年5月	荷物梱包保管業開始。
昭和38年5月	東京 小田原間の定期路線運行開始。
昭和38年11月	東京都北区浮間にトラックターミナル開設。
昭和45年4月	東京 名古屋間の定期路線運行開始。
昭和45年10月	埼玉県全域の百貨店配送会社、埼玉配送株式会社（現・連結子会社）設立。
昭和46年8月	東京都千代田区猿楽町で量販店の一括配送業務開始。
昭和48年12月	東京 名古屋 大阪間の定期路線運行開始。
昭和52年8月	東京都江東区有明に物流センター開設。
昭和52年9月	本社を東京都千代田区三崎町に移転。
昭和53年5月	栃木県全域の百貨店配送会社、栃木配送株式会社（現・連結子会社）設立。
昭和53年8月	群馬県全域の百貨店配送会社、群馬配送株式会社（現・連結子会社）設立。
昭和58年9月	東京都北区浮間で医薬品の一括配送業務開始。
昭和61年11月	東京都江東区有明に流通センター開設。
昭和63年3月	宮城県泉市に物流センター開設。
平成元年6月	神田ファイナンス株式会社（現・連結子会社）設立。
平成2年10月	東京都北区浮間に流通ビル「浮間物流センター」開設。
平成3年2月	東京 仙台間の定期路線運行開始。
平成3年9月	千葉県習志野市に流通ビル「習志野物流センター」開設。
平成3年10月	商号をカンダコーポレーション株式会社に変更。
平成5年10月	株式会社レキスト（現・連結子会社）設立。
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年3月	埼玉県岩槻市に物流センター開設。
平成11年3月	埼玉県岩槻市に岩槻物流センター2号棟開設。
平成12年7月	千葉県東金市に物流センター開設。
平成12年11月	埼玉県加須市に物流センター開設。
平成13年10月	埼玉県吉川市に吉川東部センター開設。
平成14年10月	連結子会社、株式会社サン流通システムは、株式会社関西物流サービス、有明流通サービス株式会社を吸収合併し、株式会社カンダビジネスサポート（現・連結子会社）に社名変更。
平成14年12月	埼玉県蓮田市に蓮田物流センター開設。
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成16年10月	連結子会社、株式会社大阪物流サービスは、株式会社オービーエス（現・連結子会社）に社名変更。
平成17年4月	愛知県小牧市に東海キャッシュサービスセンターを開設。
平成17年7月	連結子会社、株式会社レキストが、トシマ運輸建物株式会社を吸収合併。
平成18年4月	大阪府守口市に関西キャッシュサービスセンターを開設。
平成18年12月	株式会社モリコーを株式取得により子会社化。（現・連結子会社）
平成19年3月	連結子会社、株式会社レキストが、ケイ物流サービス株式会社を吸収合併。
平成19年3月	株式会社ロジメディカル（現・連結子会社）を設立。
平成19年4月	連結子会社、株式会社モリコーが鳥取ササ電機株式会社を吸収合併。
平成19年5月	連結子会社、有限会社アサクラは、株式会社アサクラ（現・連結子会社）に商号変更。
平成20年5月	持株会社制移行に伴い、カンダコーポレーション分割準備株式会社を設立。
平成20年5月	持株会社制移行に伴い、株式会社カンダコアテクノを設立。

### 3【事業の内容】

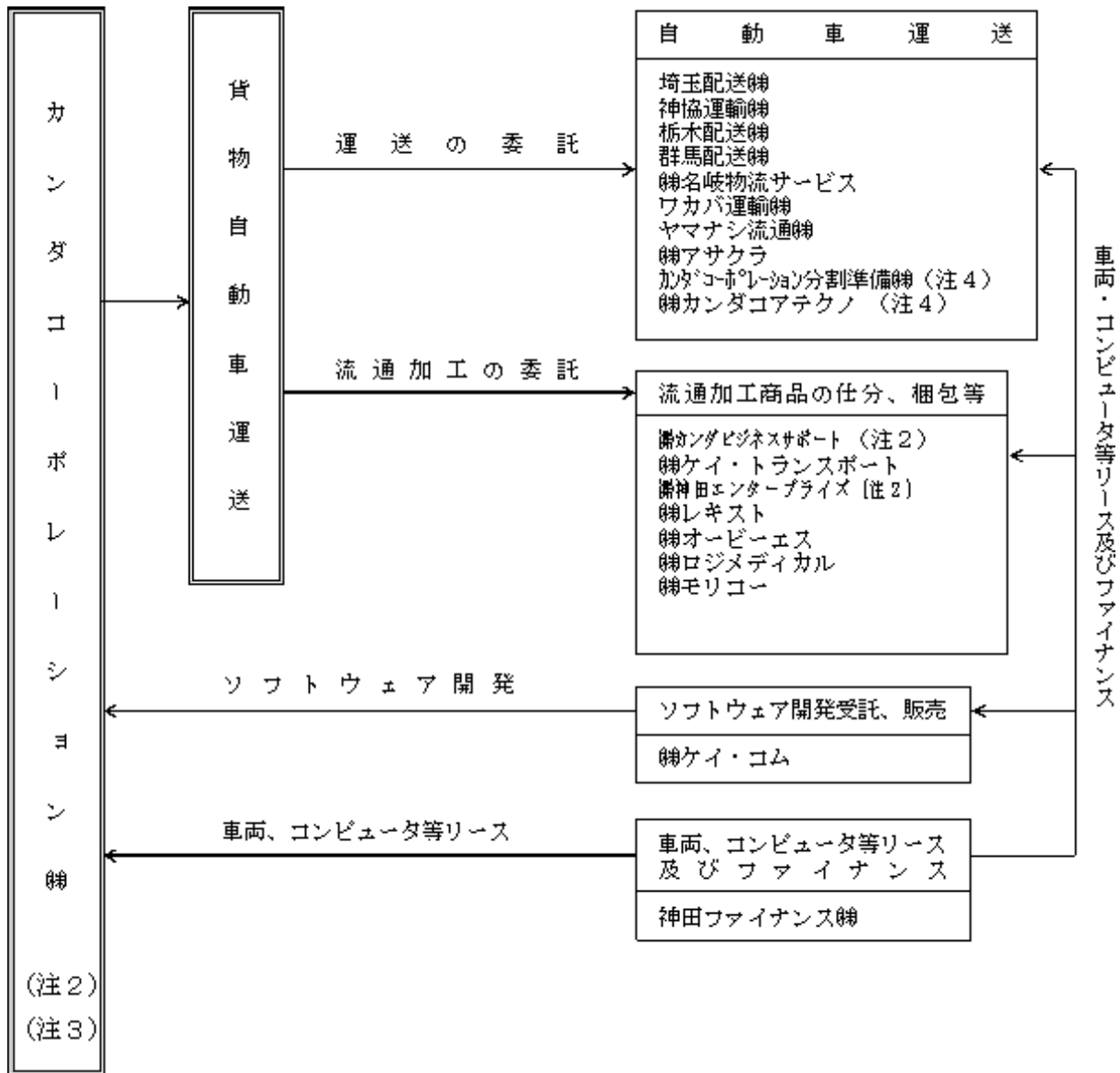
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社19社並びに関連会社1社で構成されており、物流業者として永年にわたる豊富な経験と実績を生かし、貨物自動車運送事業、物流システム事業、その他物流管理業務から物流作業までの各分野に対応できる物流業者として、多くの物流関連事業の展開を行っております。又、この業務と関連して不動産賃貸事業、ソフトウェア開発事業、車両、コンピュータ等のリース事業及びファイナンス事業を営んでおります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 . (1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業内容		会社
貨物自動車運送事業	自動車運送	カンダコーポレーション(株) (当社) 埼玉配送(株) 神協運輸(株) 栃木配送(株) 群馬配送(株) (株)名岐物流サービス ワカバ運輸(株) ヤマナシ流通(株) (株)アサクラ カンダコーポレーション分割準備(株) (株)カンダコアテクノ
	流通加工商品の仕分、梱包、保管	当社 (株)カンダビジネスサポート (株)ケイ・トランスポート (株)神田エンタープライズ (株)レキスト (株)オービーエス (株)ロジメディカル (株)モリコー
不動産賃貸事業	不動産賃貸	当社 (株)カンダビジネスサポート (株)神田エンタープライズ
その他事業	ソフトウェア開発受託、販売	(株)ケイ・コム
	車両、コンピュータ等リース及びファイナンス、保険代理店業務	当社 神田ファイナンス(株)

(注) カンダコーポレーション分割準備株式会社及び株式会社カンダコアテクノは、吸収分割により事業を継承するのに必要な準備業務を行っております。

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 子会社は全て連結されております。  
 2. 不動産賃貸事業を営んでおります。  
 3. カンダコーポレーション(株)は、平成21年4月1日にカンダホールディングス(株)に商号変更しております。  
 4. カンダコーポレーション分割準備(株)及び(株)カンダコアテクノは、平成20年5月2日に設立しております。  
 なお、カンダコーポレーション分割準備(株)は、平成21年4月1日にカンダコーポレーション(株)に商号変更しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
カンダコーポ レーション分割 準備(株) (注 1)	東京都千代田 区	10,000	自動車運送	100.0	当社の吸収分割に係る準備業務等を行っ ております。 役員の兼任あり。
(株)カンダコアテ クノ(注1)	東京都千代田 区	10,000	自動車運送	100.0	当社の吸収分割に係る準備業務等を行っ ております。 役員の兼任あり。
埼玉配送(株)	埼玉県春日部 市	80,000	自動車運送	100.0	当社の委託により埼玉県を中心に運送業 務を行っております。 役員の兼任あり。
神協運輸(株)	東京都北区	10,000	自動車運送	100.0	当社の委託により首都圏を中心に運送業 務を行っております。 役員の兼任あり。
栃木配送(株)	栃木県鹿沼市	60,000	自動車運送	100.0	当社の委託により栃木県を中心に運送業 務を行っております。 役員の兼任あり。
群馬配送(株)	群馬県高崎市	12,000	自動車運送	100.0	当社の委託により群馬県を中心に運送業 務を行っております。 役員の兼任あり。
(株)カンダビジネ スサポート	東京都千代田 区	20,000	流通加工商品 の仕分、梱包、 保管	100.0	当社の流通加工商品の仕分、梱包業務を 行っております。 役員の兼任あり。
ワカバ運輸(株)	東京都杉並区	40,000	自動車運送	100.0	当社の委託により首都圏を中心に運送業 務を行っております。 役員の兼任あり。
ヤマナシ流通(株)	山梨県甲府市	15,000	自動車運送	100.0	当社の委託により山梨県を中心に運送業 務を行っております。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(株)ケイ・コム	東京都千代田区	20,000	ソフトウェア 開発受託、販 売	100.0	当社のソフトウェアの開発を行っており ます。 役員の兼任あり。
神田ファイナ ンス(株)	東京都千代田区	20,000	車両、コン ピュータ等 リース及び ファイナンス	100.0	当社の車両、コンピュータ等のリース業 務を行っております。 役員の兼任あり。
(株)名岐物流サー ビス	東京都千代田区	10,000	自動車運送	100.0	当社の委託により中京地区を中心に運送 業務を行っております。 役員の兼任あり。
(株)ケイ・トラン SPORT	群馬県伊勢崎 市	12,000	流通加工商品 の仕分、梱包、 保管	100.0 (45.0)	当社の流通加工商品の仕分、梱包業務を 行っております。 役員の兼任あり。
(株)神田エンター プライズ	東京都千代田区	12,000	流通加工商品 の仕分、梱包、 保管	100.0	当社の流通加工商品の仕分、梱包業務を 行っております。 役員の兼任あり。
(株)アサクラ	埼玉県川口市	16,000	自動車運送	100.0 (100.0)	当社の委託により首都圏を中心に運送業 務を行っております。
(株)レキスト	東京都千代田区	13,000	流通加工商品 の仕分、梱包、 保管	100.0 (39.2)	当社の流通加工商品の仕分、梱包業務を 行っております。 役員の兼任あり。
(株)オービーエス	東京都千代田区	10,000	流通加工商品 の仕分、梱包、 保管	100.0 (45.0)	当社の流通加工商品の仕分、梱包業務を 行っております。 役員の兼任あり。
(株)ロジメディカ ル	東京都千代田区	30,000	流通加工商品 の仕分、梱包、 保管	100.0	当社の流通加工商品の仕分、梱包業務を 行っております。 役員の兼任あり。
(株)モリコー	大阪府東大阪 市	30,000	流通加工商品 の仕分、梱包、 保管	72.3	当社の流通加工商品の仕分、梱包業務を 行っております。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 上記子会社は有価証券届出書を提出しております。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は間接所有で内数で記載しております。  
 3. 各連結子会社の売上高の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため「主要な損益情報  
 等」の記載を省略しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
貨物自動車運送事業	1,719 (864)
不動産賃貸事業	7 (-)
その他事業	5 (-)
全社(共通)	39 (-)
合計	1,770 (864)

- (注) 1. 従業員数には長期臨時雇用者890人を含んでおります。  
 2. 短期臨時雇用者数は、年間平均人員を( )外数で記載しております。  
 3. 従業員数が、前連結会計年度末に比べ167人(10.4%)増加しましたのは、業量の拡大等によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
777(268)	44才8ヵ月	6年11ヵ月	4,524,618

- (注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外給与及び賞与を含んでおります。  
 2. 従業員数には長期臨時雇用者307人を含んでおります。  
 3. 短期臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

#### イ. 組織状況

当社には平成20年3月31日現在組合員343名をもって組織する全日本建設交運一般労働組合神田支部があります。

事務所は東京都千代田区三崎町3丁目2番4号にあります。

上部団体である全日本建設交運一般労働組合は全国労働組合総連合に加盟しております。

#### ロ. 労働協約について

現在組合との間には労働協約が締結されており、労使関係はきわめて円満裡に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国際的な金融不安による株価の下落や、原油価格の高騰が企業の収益を圧迫し、特に年度後半では金融不安が世界レベルで实体经济に波及し経済環境が急速に悪化する中、わが国経済においても企業収益の急激かつ大幅な悪化、設備投資の抑制、個人消費の低迷、雇用環境の悪化など未曾有の状況となりました。

物流業界におきましては、取扱量の激減、燃料価格の高止まり、環境対策や安全規制の強化をはじめとする様々なコストの増加等、取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中のもと、当社グループは「第3次3ヵ年経営計画」の最終年度を迎え、「営業力強化」、「現場力強化」、「収益性向上」の基本方針を徹底し、収益増加と品質向上を最重点として取り組んでまいりました。

営業の成果といたしましては、家具の販売、企画等を手掛ける会社様の庫内業務や量販店の関東地区の現金輸配送業務等の新規業務の獲得により、営業収益におきましては前年同期比増加を図ることが出来ました。また、年度後半の厳しい経営環境に対応するために、利益確保を目指し当社グループを挙げて「業績改善運動」に取り組みました。業務改善を通じて人件費や委託費の見直しや不採算営業所等の収益改善に努めたものの、平成20年2月に開始した新規業務の採算改善の遅れや、一部グループ会社の業績悪化等を受け、営業利益、経常利益、当期純利益におきましては前年同期比減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結営業収益250億19百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

連結営業利益は、11億92百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

連結経常利益は、10億84百万円（前年同期比9.2%減）となり、連結当期純利益は4億16百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

#### 事業の種類別セグメント

##### 貨物自動車運送事業

貨物自動車運送業におきましては、荷主の物流コストの削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いておりません。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。当連結会計年度はキャッシュサービス事業や大手医薬品卸会社のセンター業務を中心として既存顧客の取引深耕により事業拡大を図りました。また、家具の販売、企画等を手掛ける会社様の庫内業務や量販店の関東地区の現金輸配送業務の新規獲得により、営業収益の増加を図ることが出来ました。

以上の結果、当連結会計年度における貨物自動車運送事業収入は240億97百万円(前年同期比4.5%増)となり、営業利益は15億66百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

##### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、前年同期にほぼ変動はなく不動産賃貸事業収入は8億42百万円(前年同期比0.0%減)となり、営業利益は4億83百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

##### その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務を中心とした、その他事業収入は79百万円（前年同期比9.6%減）となり、営業利益は15百万円(前年同期比49.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金21億84百万円がありました。投資活動の結果使用した資金7億66百万円と財務活動の結果使用した資金9億8百万円により、前連結会計年度末に比べ5億9百万円増加し、当連結会計年度末には42億29百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、21億84百万円(前年同期比0.2%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益9億9百万円と減価償却費11億42百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億66百万円(前年同期比17.5%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億23百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億8百万円(前年同期比53.5%減)となりました。これは主に、長期借入金による収入9億円60百万円、長期借入金の返済による支出23億95百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	32.8%	34.7%	33.9%	35.5%	36.6%
時価ベースの自己資本比率	18.8%	27.7%	18.1%	15.3%	12.8%
債務償還年数	7.9年	6.3年	8.0年	5.3年	4.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1倍	10.8倍	11.2倍	11.8倍	12.9倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は受注生産形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

### (1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
貨物自動車運送事業	23,062,285	96.1	24,097,410	96.3	1,035,125	4.5
不動産賃貸事業	842,618	3.5	842,256	3.4	362	0.0
その他事業	88,113	0.4	79,613	0.3	8,500	9.6
合計	23,993,017	100.0	25,019,280	100.0	1,026,262	4.3

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当社を取り巻く事業環境につきましては、輸送量の減少傾向が止まらず、更に規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、労働力確保等厳しい状況が続くと考えられます。

このような経営環境のもと、当社グループでは、「変革から創造へ」をスローガンに新たに「第 次4 ヶ年経営計画（平成21年4月～平成25年3月）」がスタートします。急激に変化する経済環境に対応するために企業価値向上と変化に即応する運営体制構築を基本とし当社グループが培った「ノウハウ」「機能」を活用し、戦略的で収益性、競争力の高いサービスの提供と事業の展開を目指してまいります。

#### (2) 当面の対処すべき課題

- 1．運賃単価の引下げ圧力、消費低迷による荷動きの減少への対応
- 2．品質の向上
- 3．環境問題に対する課題
- 4．安全に対する課題
- 5．物流知識及び技術のさらなる習得

#### (3) 対応及び取組み状況について

- 1．ローコストオペレーションについては、社内経費の徹底的な削減、外注費の見直しを進めると共に、配送システムの整備を進めております。
- 2．品質管理体制については、品質安全管理室を中心に社内の管理強化を図ると共に、導入より10年を経過した社内QC活動『ダッシュ21』及び『5S運動』の推進により、さらなる作業効率の向上、品質の向上を図っております。
- 3．環境問題については、パソコンのリサイクル事業に参入し、不要となったパソコンの回収、リユースの取り組みを行っております。また、「アイドリングストップ運動」や「エコドライブ運動」を全社的に展開し、ドライバーが運転席を離れる際にアイドリングが出来ない器具の装備義務化や燃料消費を少なくし、二酸化炭素排出量を減らせる環境にやさしい運転の実現を主な目的とした取組みを行っております。さらに、無事故運動を継続的に実施するとともに『昼間点灯走行運動』により交通事故防止に努めております。
- 4．安全問題については、「交通事故」や「労働災害」の発生防止に対し、積極的に取り組んでおります。グループを統括する当社に品質安全管理室を置き、事故、災害の発生を予防するための各種研修会や講習会を開催し、グループ全社の従業員に安全意識について啓蒙活動を行っています。また、グループ独自の内容を盛り込んだ「運行管理マニュアル」や「乗務員教育マニュアル」などの開発も行っております。また、社内ライセンスとしてセイフティアドバイザー（添乗指導者）の養成も進めています。セイフティアドバイザーは実技も含め所定の専門教育を終了した管理者等が認定され、運転技術・運転マナーを中心に添乗指導を行っています。また、運行管理者の適正配置と対面点呼の実施を徹底し、「飲酒運転を絶対にしない」を合言葉に、ハンドルを握るグループ全てのドライバーを対象にアルコールチェックの徹底を図っております。
- 5．さらなる品質向上、サービスの向上には専門的な知識習得が不可欠と考え、当社グループでは毎年『物流技術管理士』の資格取得を推進しております。（提出日現在68名取得）

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 法的規制等について

当社グループが属する貨物自動車運送業界に対して、各種の法的規制（貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法及び道路運送車両法等）が実施されております。また、当社グループで行っております貴重品運搬業務につきましても警備業法の規制を受けております。

また、「自動車NOx・PM法」が平成14年10月1日から施行され、平成15年10月より「保有規制」が開始されました。さらに、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、神奈川県の所管各庁より「環境確保条例」が平成15年10月より施行され平成21年1月より大阪府では「流入車規制」が開始されました。今後、社会情勢の変化等により規制内容の強化が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 重大な交通事故の発生

当社グループは、自動車運送事業においてトラック車両を中心に運行しております。安全対策には万全を期しておりますが、重大な事故を発生させてしまった場合には顧客の信頼及び社会的信用が低下する他、車両の使用禁止、営業停止等の行政処分を課せられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 人材の確保及び育成

当社グループは、総合物流商社を目指して事業展開しておりますが事業遂行上、最も重要な要素は「人材」であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し教育・研修制度を通じて育成を図っておりますが、これら人材の確保・育成がうまく進捗しない場合には、当社グループの成長を鈍らせることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 災害等の発生

自然災害等による道路交通網の遮断や、予期せぬ停電等による電力供給の停止等が起こった場合には、当社グループの運送力、物流センター機能の低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年5月23日開催の当社取締役会において、当社の貨物自動車運送事業をカンダコーポレーション分割準備株式会社、株式会社カンダコアテクノに会社分割により移管する決議を行い、同年5月23日に、カンダコーポレーション分割準備株式会社、株式会社カンダコアテクノと吸収分割に関する契約を締結しました。

なお、当該会社分割に関する事項の概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 および 2 財務諸表（1）財務諸表等 における 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、72億99百万円（前連結会計年度末は68億51百万円）となり、4億47百万円増加しました。現金及び預金が5億9百万円増加したことが主な要因です。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は211億93百万円（前連結会計年度末は221億37百万円）となり、9億44百万円減少しました。固定資産の取得による増加6億25百万円、減価償却の実施11億42百万円、のれんの償却1億98百万円、その他有価証券時価評価による減少2億4百万円が主な要因です。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、127億87百万円（前連結会計年度末は116億43百万円）となり、11億44百万円増加しました。短期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）の増加10億29百万円が主な要因です。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、52億11百万円（前連結会計年度末は70億6百万円）となり、17億95百万円減少しました。長期借入金の減少17億85百万円が主な要因です。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は104億93百万円（前連結会計年度末は103億39百万円）となり、1億54百万円増加しました。当期純利益4億16百万円と配当金1億11百万円等の支払により利益剰余金は3億5百万円増加しましたが、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が1億19百万円減少したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は1.1ポイント上昇し36.6%となりました。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向けて努力してまいりました。当連結会計年度は、キャッシュサービス事業や大手医薬品卸会社のセンター業務を中心として既存顧客の取引深耕により事業拡大を図りました。また、家具の販売、企画等を手掛ける会社様の庫内業務や量販店の関東地区の現金輸配送業務の新規獲得により営業収益は、250億19百万円（前連結会計年度は239億93百万円）となりました。

営業利益、経常利益につきましては、一部不採算業務の採算改善が予定通り進まなかったことや、新規業務の開始に伴う費用の先行支払い等もあり、営業利益は、11億92百万円（前連結会計年度は12億83百万円）、経常利益は10億84百万円（前連結会計年度は11億94百万円）となりました。

当期純利益につきましては、のれんの償却額等1億96百万円を特別損失に計上することとなったことや、前述の営業利益、経常利益の減益等を主な要因として当期純利益は4億16百万円（前連結会計年度は4億65百万円）となり48百万円の減少となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規顧客の獲得及び既存の顧客のサービス向上を図るため、貨物自動車運送事業を中心に、7億9百万円の設備投資を実施しております。

主なものとして、車両購入により3億81百万円、パソコン等工具器具および備品の購入により1億45百万円の設備投資を実施致しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
有明営業所 (東京都江東区)	貨物自動車 運送事業	配送施設	450,310	563	603,255 (10)	60,083	1,211	1,115,424	54 〔3〕
浮間物流センター (東京都北区)	貨物自動車 運送事業	配送施設	1,511,252	1,076	488,106 (9)	29,807	222	2,030,466	10
岩槻物流センター (埼玉県岩槻市)	貨物自動車 運送事業	配送施設	1,571,355	36,033	4,624,222 (33)	17,238	27,250	6,276,099	43 〔7〕
ロジテクノセンター (埼玉県戸田市)	貨物自動車 運送事業	配送施設 (注)2	797	564	- 〔2〕	4,903	131	6,396	11
高崎営業所 (群馬県高崎市)	貨物自動車 運送事業	配送施設	22,662	2,652	153,631 (5)	2,704	475	182,125	21
宇都宮営業所 (栃木県鹿沼市)	貨物自動車 運送事業	配送施設 (注)3	25,425	158	- 〔6〕	997	167	26,749	23
足利営業所 (栃木県足利市)	貨物自動車 運送事業	配送施設	54,360	356	56,158 (5)	32,980	180	144,036	25 〔4〕
小牧営業所 (愛知県小牧市)	貨物自動車 運送事業	配送施設	212,153	1,620	224,017 (7)	2,460	1,307	441,557	15
蓮田物流センター (埼玉県蓮田市)	不動産賃貸 事業	賃貸施設	1,265,758	-	1,553,501 (33)	-	-	2,819,260	-
本社 (東京都千代田区)	全社管理業 務	その他施設	55,177	1,662	2,800 (1)	4,330	6,499	70,470	48

##### (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
神協運輸 (株)	本社 (東京都北区)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設	29,778	558	412,751 (1)	11,924	396	455,408	26 〔2〕
ワカバ運 輸(株)	本社(東京 都杉並区)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設	609	404	41,208 (0)	6,318	90	48,630	20 〔1〕
埼玉配送 (株)	春日部営業 所(埼玉県 春日部市)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設	19,718	41	98,500 (0)	27,020	-	145,280	19 〔3〕



会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
神田ファイナンス(株)	本社(東京都千代田区)	貨物自動車 運送事業及 びその他事 業	その他施設 (注)4	1,758	667,026	-	391,131	277,749	1,337,666	1
(株)レキスト	本社(東京都千代田区)	貨物自動車 運送事業	その他施設 (注)5	23,745	8,155	733,387 (1)	38,956	2,991	807,235	306 [99]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は24,444千円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書しております。
3. 土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は17,325千円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書しております。
4. 機械装置及び運搬具等を賃借しており、年間賃借料は97,412千円であります。
5. 建物を賃借しており、年間賃借料は7,931千円であります。
6. 現在休止中の主要な設備はありません。
7. 従業員数の[ ]は、短期臨時雇用者数を外書きしております。
8. 上記のほか主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(提出会社)

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	従業員数 (人)	建物の面積 (千㎡)	年間賃借料 (千円)
習志野営業所 (千葉県習志野市)	貨物自動車運送事業	配送施設(賃借)	5	12	139,853

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、現在分散している近隣の物流センターを統合し、合理化・生産性の向上を図るため、群馬県邑楽郡に物流センターを建設することを決議いたしました。

なお、設備の新設の概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 および 2 財務諸表 (1) 財務諸表 における 注記事項 (重要な後発事象)」に記載の通りであります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,654,360	11,654,360	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成10年7月21日～ 平成10年9月22日(注)	50,000	11,654,360	-	1,772,784	-	1,627,898

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	2	38	2	-	721	768	-
所有株式数(単元)	-	912	117	4,609	3	-	5,982	11,623	31,360
所有株式数の割合(%)	-	7.85	1.01	39.65	0.02	-	51.47	100.0	-

(注) 1. 自己株式570,451株は「個人その他」に570単元及び「単元未満株式の状況」に451株含めて記載しております。

2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社原島不動産	東京都千代田区三崎町3-10-5	2,342	20.09
有限会社司光	東京都千代田区三崎町3-6-8	578	4.95
原島 望泰	東京都千代田区	560	4.80
原島 康子	東京都世田谷区	506	4.34
原島 藤壽	東京都千代田区	476	4.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	409	3.51
カンダ従業員持株会	東京都千代田区三崎町3-2-4	392	3.36
株式会社原島本店	東京都千代田区三崎町3-6-5	348	2.98
カンダ共栄会	東京都千代田区三崎町3-2-4	327	2.81
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	318	2.72
計	-	6,257	53.70

(注) 1. 当事業年度末現在における、野村信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 上記のほか、自己株式が570千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 570,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,053,000	11,053	-
単元未満株式	普通株式 31,360	-	-
発行済株式総数	11,654,360	-	-
総株主の議決権	-	11,053	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カンダコーポレーション株式会社	東京都千代田区三崎町3-2-4	570,000	-	570,000	4.89
計	-	570,000	-	570,000	4.89

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月23日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月1日～平成20年11月30日)	100,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	38,696,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	22.61
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	22.61

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	500	172,800
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

会社法第785条第1項の規定に基づく株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	318,000	121,476,000

(注) 当期間における取得自己株式318,000株は、会社法第785条第1項の規定に基づいた反対株主からの株式買取請求によるものです。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による処分)	-	-	500	161,500
保有自己株式数	570,451	-	887,951	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題として認識し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。

内部留保につきましては経営基盤の確立、収益率向上のための原資として活用していく予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	55,420	5.0
平成21年6月26日 定時株主総会決議	55,419	5.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	510	800	750	477	415
最低(円)	361	421	445	344	260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	360	321	415	374	375	330
最低(円)	260	285	310	323	350	314

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		原島 望泰	昭和8年1月17日生	昭和37年11月 当社入社監査役就任 昭和38年11月 取締役就任 昭和42年4月 常務取締役就任 昭和44年7月 専務取締役就任 昭和57年5月 代表取締役社長就任 平成11年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)4	560
代表取締役社長	営業本部長	勝又 一俊	昭和27年1月2日生	昭和49年4月 ㈱太陽神戸銀行入行(現 ㈱三井住友銀行) 平成15年6月 ㈱三井住友銀行 常勤監査役 平成17年6月 当社入社常務取締役就任 営業本部長(現任)兼サプライチェーン事業部長 平成19年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成20年5月 カンダコーポレーション分割準備㈱(現 カンダコーポレーション ㈱)代表取締役社長就任(現任)	(注)4	23
専務取締役	管理本部長兼 情報システム部長兼グループ会社統括室長	原島 藤壽	昭和43年2月11日生	平成2年4月 凸版印刷㈱入社 平成7年2月 当社入社 平成11年6月 取締役就任経理部長兼情報システム部長 平成17年6月 常務取締役就任 教育・安全推進室長 平成17年7月 経理部長 平成19年5月 神田ファイナンス㈱代表取締役就任 平成19年6月 管理本部長(現任) 平成21年6月 専務取締役就任(現任)情報システム部長兼グループ会社統括室長(現任)	(注)4	476
常務取締役		吉田 稔	昭和31年5月20日生	平成5年12月 ㈱レキスト入社 平成9年6月 同社取締役就任 平成13年2月 当社出向 ロジテクノ事業部次長 平成14年2月 当社入社 ロジテクノ事業部次長 平成14年6月 取締役就任 ロジテクノ事業部長 平成15年5月 ㈱オービーエス代表取締役社長就任(現任) 平成16年5月 ㈱レキスト代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 コアテクノ営業部長 平成20年5月 ㈱カンダコアテクノ代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任)	(注)4	6
常務取締役		佐藤 広明	昭和33年3月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年6月 取締役就任 平成18年5月 サプライチェーン事業部長 平成19年3月 経営企画室長 平成21年5月 ㈱ロジメディカル代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務部長兼品質 安全管理室長	山崎 唯	昭和39年6月16日生	昭和63年4月 当社入社 平成12年2月 ロジテクノ事業部次長 平成15年3月 キャッシュサービス事業部長 平成17年6月 取締役就任 総務部長(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任)品質安全 管理室長(現任)	(注)4	10
取締役		八木 正勝	昭和33年3月31日生	昭和62年9月 当社入社 平成10年8月 総合企画室次長 平成16年2月 ソリューション事業部長 平成17年2月 営業部長 平成19年6月 取締役就任(現任)トランスネッ ト営業部長	(注)4	2
取締役		梅村 勝也	昭和37年3月9日生	昭和60年6月 当社入社 平成12年2月 商品流通事業部次長 平成16年2月 商品流通事業部長 平成18年2月 北関東事業部長 平成19年6月 取締役就任(現任)3PL営業部 長	(注)4	5
常勤監査役		鈴木 和夫	昭和20年11月7日生	昭和42年9月 当社入社 平成7年2月 総務部次長 平成10年2月 岩槻事業部次長 平成13年2月 監査室部長 平成13年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	8
監査役		並木 友	昭和7年9月11日生	昭和31年4月 東京海火災保険(株)入社 昭和58年4月 同社研修部長 昭和61年8月 同社ソウル駐在員事務所長 平成13年9月 多摩大学経営情報学部非常勤講師 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役		樽林 文彦	昭和26年12月8日生	昭和50年4月 マックスファクター(株)入社 昭和56年4月 (株)オリエントコーポレ-ション入 社 平成15年9月 東洋恒産(株)入社 同社代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	1
計						1,099

- (注) 1. 監査役並木友及び樽林文彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2. 取締役原島藤壽は、代表取締役会長原島望泰の実子であります。  
 3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
 4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業の社会的責任や企業倫理を十分に認識し、その行動規範となる「経営理念」を明文化し、コーポレートガバナンスの充実、強化に努めております。

具体的には、取締役会、常務会のほか取締役・経営幹部・グループ会社社長及び次席者をメンバーとした、営業戦略会議、また、取締役・管理部門の管理職をメンバーとした、管理推進会議を定期的開催し、重要な情報の伝達、リスクの未然防止を目指しております。

平成16年2月にはコンプライアンス体制確立推進のため管理本部長をチーフとしたコンプライアンスワーキングチームを結成し、コンプライアンス行動基準とそれを具体化したマニュアル「コンプライアンスマニュアル」を、グループ会社を含め、全ての職場に配布しコンプライアンス意識の周知徹底に努めております。また、社内通報制度及び相談窓口を設け、不正事件や不祥事を未然に防止し適切に対処するなど、法令等を遵守した経営に努めております。

また、専門的な立場から監査法人、税理士法人、法律事務所の意見を参考にし、全社的な法令遵守を推進しております。

#### (1)会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、経営の意思決定について監視を行っております。常勤監査役は社内的重要会議に出席し、業務の執行状況を常に監視できる体制となっております。又、非常勤監査役の中には、他の企業の経営者の方もおり、その経験を通じて大所高所から意見を頂いております。

内部管理体制につきましては、監査室(2名)が監査役会と緊密に連携をとり、各営業所、グループ会社の業務執行の妥当性、効率性を検証するとともに的確な指導を行い、経営に対しても助言・提言を行っております。

会計監査人には、あずさ監査法人を選任し、会計監査を受けております。同監査法人から通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について必要に応じ相談できる体制をとっております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は平井清、加藤雅之の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補等6名であります。

社外監査役との取引関係として、社外監査役榊林文彦が代表取締役に就任している東洋恒産(株)と当社グループの間に車両損害保険料の支払に係る取引がございますが、金額等につきましては一般的取引条件によっております。

#### (2)内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、内部統制システム構築の基本方針を定めております。

##### 『経営理念』

- 一、私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。
- 一、私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
- 一、私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- 一、私達は、和の精神を大切に、社員の生活向上を目指します。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 役職員が企業倫理や社会的責任を果たし、法令及び定款に適合した職務を果たすために、コンプライアンス行動基準とそれを具体化したコンプライアンスマニュアルを策定し、それを全役職員に周知徹底させる。
- ・ コンプライアンスを確実に実行させるために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築及び運用を行っております。
- ・ 社内通報制度や相談窓口を設け、不正事件や不祥事を未然に防止するとともに、役職員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行う事により、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成しております。
- ・ 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力・団体との取引関係排除、その他一切の関係を持たない体制を整備する。また、不当要求が発生した場合の対応統括部署は総務部とし、不当要求防止責任者は総務部長とする。平素から警察、弁護士等の外部専門機関と関係を構築し、不当要求には外部専門機関と連携して組織的に対応する。

#### 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程等に基づき、適切に保存及び管理を行っております。
- ・ 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について常勤監査役の監査を受けております。

#### 損失の危険管理に関する規定その他の体制

- ・ リスク管理体制を推進するために、コンプライアンスマニュアルにリスク回避に関する規定を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。
- ・ 当社グループは、それぞれの事業に関するリスク管理を行っております。各グループの事業部門の部門長は定期的にリスク管理の状況を取締役に報告しております。
- ・ 常勤監査役及び監査室は定期的にリスク管理の状況を監査しております。

#### 取締役の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制

- ・ 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めております。
- ・ 取締役会は、経営理念の下に経営目標・予算を策定し、代表取締役社長以下取締役はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会が実績管理を行っております。

#### 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社グループは、共通の経営理念、コンプライアンス行動基準、コンプライアンスマニュアルの下、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めております。
- ・ グループ会社統括室は定められたグループ会社管理規定に基づき、グループ会社に対する適切な経営管理を行っております。
- ・ グループ会社に対しては、監査室と常勤監査役が連携をとり、定期的に監査を実施しております。

#### 監査役がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助する使用人を設置しないが、監査役から求められた場合には設置しております。

#### 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役から求められ補助すべき使用人を設置することになった場合、同使用人の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役会からの独立性を確保しております。

#### 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告しております。
- ・ 営業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的又は不定期に担当する部門のリスク管理体制について報告するものとしております。

#### その他の監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制

- ・ 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めております。
- ・ 代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また監査役との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。

#### 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

#### 『内部統制システムの整備状況』

当社の内部統制システムは、内部監査部門である監査室による内部監査のほか、取締役の業務執行の迅速化と監視監督の強化を図り、コーポレートガバナンス体制を構築しております。内部管理体制につきまして監査室は監査役会と緊密に連携をとり、各営業所、各グループ会社の業務執行の妥当性及び効率性について監査を行い、経営に対して助言・提言を行っております。又、常勤監査役は社内の重要な会議に出席し、業務の執行状況を監視できる体制となっております。更に内部統制の強化、充実を図るために、内部監査部門である監査室、会計監査人と定期的に情報の交換を行っております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンスマニュアルにリスク回避に関する規定を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。各営業部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行い部門長は、定期的にはリスク管理の状況を取締役に報告する体制となっております。また、常勤監査役及び監査室は定期的にはリスク管理の状況を監査する体制となっております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役は全て社内取締役であります。

社内取締役に対する報酬は、157,856千円であり、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）は、60,544千円であります。

当社の監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名であります。

監査役に対する報酬は、16,794千円であります。

(5) 取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(7) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の客足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	30,000	3,000
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	30,000	3,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が、監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容としましては、株式の取得検討のための財務調査業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査従事者一人当たりの時間単価に業務時間数を乗じて算出した固定報酬の額に監査及び四半期レビュー計画の日数を超過した業務時間に基づき算出した実績報酬の額を合算した額としております。

また、実績報酬及び、その消費税等については監査法人は速やかに当社に通知し、当社と監査法人間の別途協議により契約書で定める報酬を改定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4 3,730,775	4 4,240,177
受取手形及び営業未収金	2,756,315	2,759,821
たな卸資産	24,218	-
商品	-	23,542
貯蔵品	-	12,186
前払費用	80,890	92,402
繰延税金資産	156,345	105,572
その他	109,046	71,392
貸倒引当金	6,041	5,987
流動資産合計	6,851,550	7,299,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 14,058,875	1 13,866,345
減価償却累計額	7,722,162	7,823,947
建物及び構築物(純額)	6,336,712	6,042,398
機械装置及び運搬具	4,947,598	4,942,623
減価償却累計額	3,751,600	3,896,162
機械装置及び運搬具(純額)	1,195,997	1,046,461
工具、器具及び備品	1,474,557	1,426,819
減価償却累計額	957,767	966,827
工具、器具及び備品(純額)	516,789	459,992
土地	1, 5 11,925,276	1 11,925,276
リース資産	-	11,397
減価償却累計額	-	2,524
リース資産(純額)	-	8,873
有形固定資産合計	19,974,776	19,483,002
無形固定資産		
のれん	198,515	-
ソフトウェア	125,029	164,751
電話加入権	24,852	24,852
その他	1,341	1,181
無形固定資産合計	349,739	190,785
投資その他の資産		
投資有価証券	765,067	561,034
長期貸付金	156,890	140,413
破産更生債権等	10,096	12,271
長期前払費用	4,866	7,850
繰延税金資産	283,278	335,305
差入保証金	359,340	223,188
その他	243,690	251,897
貸倒引当金	10,096	12,271
投資その他の資産合計	1,813,133	1,519,689
固定資産合計	22,137,648	21,193,477

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産合計	28,989,199	28,492,585
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,661,618	1,468,479
短期借入金	1 6,548,977	1 7,578,824
リース債務	-	5,309
未払金	273,968	308,841
未払費用	484,357	394,583
未払法人税等	287,130	176,905
未払消費税等	118,238	191,392
繰延税金負債	1,135	959
前受金	61,858	92,488
預り金	4 2,015,031	4 2,371,823
賞与引当金	189,491	196,545
その他	1,333	1,045
流動負債合計	11,643,140	12,787,197
固定負債		
長期借入金	1 4,997,065	1 3,211,308
リース債務	-	4,417
長期未払金	37,992	49,143
繰延税金負債	7,460	7,278
退職給付引当金	672,595	688,005
役員退職慰労引当金	424,187	453,042
負ののれん	4,393	-
金利スワップ	22,508	20,118
預り保証金	809,182	778,377
リース資産減損勘定	31,610	-
固定負債合計	7,006,996	5,211,692
負債合計	18,650,136	17,998,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,628,029	1,628,029
利益剰余金	6,938,668	7,244,272
自己株式	169,363	208,232
株主資本合計	10,170,118	10,436,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,613	12,907
繰延ヘッジ損益	13,347	11,930
評価・換算差額等合計	119,265	977
少数株主持分	49,677	55,864
純資産合計	10,339,062	10,493,695
負債純資産合計	28,989,199	28,492,585

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
運送収入	23,062,285	24,097,410
その他の事業収入	930,732	921,869
営業収益合計	23,993,017	25,019,280
<b>営業原価</b>		
運送費	20,895,246	22,019,844
その他の事業費用	404,047	378,821
営業原価合計	21,299,294	22,398,666
<b>営業総利益</b>	2,693,723	2,620,613
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	264,776	258,886
給料及び手当	358,937	396,990
賞与	72,115	36,057
賞与引当金繰入額	12,397	14,347
退職給付費用	12,204	11,442
役員退職慰労引当金繰入額	25,132	28,855
福利厚生費	118,223	125,473
減価償却費	19,203	21,373
のれん償却額	52,937	52,937
貸倒引当金繰入額	1,068	13,024
その他	472,881	468,557
販売費及び一般管理費合計	1,409,877	1,427,947
<b>営業利益</b>	1,283,845	1,192,665
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7,823	6,976
受取配当金	23,472	21,957
負ののれん償却額	4,393	4,393
自動販売機手数料収入	7,848	7,889
保険解約返戻金	28,502	-
保険差益	-	8,241
その他	35,112	28,651
営業外収益合計	107,152	78,111
<b>営業外費用</b>		
支払利息	173,328	170,190
匿名組合投資損失	16,782	11,151
その他	6,041	4,734
営業外費用合計	196,152	186,076
<b>経常利益</b>	1,194,845	1,084,700



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 9,076	1 9,316
投資有価証券売却益	13,826	252
貸倒引当金戻入益	1,922	1,551
業務撤退に伴う損失戻入益	-	10,080
その他	-	600
<b>特別利益合計</b>	<b>24,825</b>	<b>21,801</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却及び売却損	2 65,857	2 42,595
リース解約弁済金	2,172	-
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	16,485	8,509
減損損失	3 136,746	-
のれん償却額	-	5 145,578
業務撤退に伴う損失	4 143,372	-
その他	1,446	-
<b>特別損失合計</b>	<b>366,081</b>	<b>196,687</b>
税金等調整前当期純利益	853,589	909,815
法人税、住民税及び事業税	519,941	410,684
法人税等調整額	140,310	75,996
<b>法人税等合計</b>	<b>379,631</b>	<b>486,681</b>
少数株主利益	8,421	6,186
<b>当期純利益</b>	<b>465,537</b>	<b>416,946</b>

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,772,784	1,772,784
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,772,784	1,772,784
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,628,029	1,628,029
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,628,029	1,628,029
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,586,812	6,938,668
当期変動額		
剰余金の配当	113,680	111,342
当期純利益	465,537	416,946
当期変動額合計	351,856	305,603
当期末残高	6,938,668	7,244,272
<b>自己株式</b>		
前期末残高	58,245	169,363
当期変動額		
自己株式の取得	111,118	38,868
当期変動額合計	111,118	38,868
当期末残高	169,363	208,232
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,929,380	10,170,118
当期変動額		
剰余金の配当	113,680	111,342
当期純利益	465,537	416,946
自己株式の取得	111,118	38,868
当期変動額合計	240,738	266,734
当期末残高	10,170,118	10,436,853

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	287,783	132,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,170	119,705
当期変動額合計	155,170	119,705
当期末残高	132,613	12,907
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	13,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,347	1,417
当期変動額合計	13,347	1,417
当期末残高	13,347	11,930
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	287,783	119,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,517	118,288
当期変動額合計	168,517	118,288
当期末残高	119,265	977
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	41,256	49,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,421	6,186
当期変動額合計	8,421	6,186
当期末残高	49,677	55,864
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,258,420	10,339,062
当期変動額		
剰余金の配当	113,680	111,342
当期純利益	465,537	416,946
自己株式の取得	111,118	38,868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,096	112,101
当期変動額合計	80,641	154,633
当期末残高	10,339,062	10,493,695

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	853,589	909,815
減価償却費	1,156,400	1,142,867
減損損失	136,746	-
のれん償却額	52,937	198,515
負ののれん償却額	4,393	4,393
投資有価証券売却益	13,826	-
投資有価証券売却損益 (は益)	-	247
投資有価証券評価損益 (は益)	16,485	8,509
業務撤退費用戻入益	-	10,080
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,983	2,120
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,928	7,053
退職給付引当金の増減額 (は減少)	12,393	15,410
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	19,908	28,855
受取利息及び受取配当金	31,295	28,934
支払利息	173,328	170,190
固定資産除売却損益 (は益)	-	33,278
固定資産売却益	9,076	-
固定資産除却及び売却損	65,857	-
受取手形及び営業未収金の減少額	52,491	3,505
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,013	11,510
破産更生債権等の増減額 (は増加)	3,028	2,175
その他の資産の増減額 (は増加)	1,190	108,548
支払手形及び営業未払金の増減額	304,646	61,196
未払消費税等の増減額 (は減少)	45,093	73,724
預り金の増減額 (は減少)	73,568	356,791
預り保証金の増減額 (は減少)	29,338	30,804
その他の負債の増減額 (は減少)	52,854	55,163
小計	2,817,548	2,847,670
利息及び配当金の受取額	31,319	28,957
利息の支払額	185,533	168,913
法人税等の支払額	474,202	523,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,189,132	2,184,338

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,414	918
定期預金の払戻による収入	5,608	1,200
投資有価証券の取得による支出	60,132	18,735
有形固定資産の取得による支出	853,055	723,623
有形固定資産の売却による収入	26,801	15,367
無形固定資産の取得による支出	53,868	72,428
無形固定資産の売却による収入	1,896	2,925
貸付金の実行による支出	31,890	27,280
貸付金の回収による収入	45,737	39,425
その他投資活動による支出	16,604	14,971
その他投資活動による収入	9,014	1,404
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>928,908</b>	<b>766,013</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	680,000
短期借入金による収入	19,298,000	-
短期借入金の返済による支出	19,283,000	-
長期借入金による収入	700,000	960,000
長期借入金の返済による支出	1,905,916	2,395,910
リース債務の返済による支出		2,240
社債の償還による支出	540,000	-
自己株式の取得による支出	111,118	38,868
親会社による配当金の支払額	113,569	111,622
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,955,603</b>	<b>908,641</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>695,379</b>	<b>509,683</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,415,226	3,719,846
現金及び現金同等物の期末残高	3,719,846	4,229,529

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は埼玉配送(株)、神協運輸(株)、栃木配送(株)、群馬配送(株)、(株)ケイ・コム、ワカバ運輸(株)、(株)名岐物流サービス、(株)カンダビジネスサポート、神田ファイナンス(株)、ヤマナシ流通(株)、(株)ケイ・トランスポート、(株)神田エンタープライズ、(株)アサクラ、(株)レキスト、(株)オーピーエス、(株)ロジメディカル、(株)モリコーの17社であります。</p> <p>なお、鳥取ササ電機(株)は平成19年4月1日をもって(株)モリコーに吸収合併されております。</p> <p>また、(有)アサクラは平成19年5月17日付で(株)アサクラに商号変更をいたしました。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社はカンダコーポレーション分割準備(株)、(株)カンダコアテクノ、埼玉配送(株)、神協運輸(株)、栃木配送(株)、群馬配送(株)、(株)ケイ・コム、ワカバ運輸(株)、(株)名岐物流サービス、(株)カンダビジネスサポート、神田ファイナンス(株)、ヤマナシ流通(株)、(株)ケイ・トランスポート、(株)神田エンタープライズ、(株)アサクラ、(株)レキスト、(株)オーピーエス、(株)ロジメディカル、(株)モリコーの19社であります。</p> <p>なお、カンダコーポレーション分割準備(株)及び(株)カンダコアテクノは平成20年5月2日に設立いたしました。</p> <p>カンダコーポレーション分割準備(株)は平成21年4月1日にカンダコーポレーション(株)に商号変更し、カンダコーポレーション(株)は、同じく平成21年4月1日にカンダホールディングス(株)に商号変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社(サン運輸(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち、(株)モリコーは、2月29日に決算を迎えたのち、決算日を3月31日に変更しております。連結財務諸表の作成に当たっては、平成19年3月1日から平成20年3月31日の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(有価証券)                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(たな卸資産)                      商品 : 連結子会社(1社)は個別法による原価法</p> <p>仕掛品 : 連結子会社(1社)は個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 : 先入先出法による原価法、連結子会社(17社)は最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(デリバティブ)                      時価法</p>	<p>(有価証券)                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(たな卸資産)                      評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。</p> <p>商品 : 連結子会社(2社)は個別法                      仕掛品 : 連結子会社(1社)は個別法</p> <p>貯蔵品 : 当社及び連結子会社(2社)は先入先出法、連結子会社(17社)は最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(デリバティブ)                      同左</p>





項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産：定額法を採用しております。                      ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。                      販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。                      なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p> <p>長期前払費用：定額法                      貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。                      賞与引当金：従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）：                      同左</p> <p>リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用：同左                      貸倒引当金：同左                      賞与引当金：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) 重要なヘッジ会計の方法  (6) 消費税等の会計処理の方法 (7) 退職金制度  (8) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準	<p>退職給付引当金：            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金：            役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。            ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段...金利スワップ            ヘッジ対象...借入金の利息            ヘッジ方針            会社の管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。            ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>退職金については、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>退職給付引当金：            同左</p> <p>役員退職慰労引当金：            同左</p> <p>ヘッジ会計の方法            同左            ヘッジ手段とヘッジ対象            同左            ヘッジ方針            同左            ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 なお、のれんにつきましては、株式の実質価額の回収可能性が見込めず子会社株式を減損処理したため全額償却し、のれん償却額を特別損失に計上いたしました。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」はそれぞれ4,695千円、19,523千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していました「保険解約返戻金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は4,547千円であります。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金による収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、総額で表示してありましたが、短期借入金については、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(減少額)」として純額で表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入金の純増減額(減少額)」に含まれている「短期借入金による収入」は30,591,750千円、「短期借入金の返済による支出」は29,911,750千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記してありました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は 252千円)及び「投資有価証券売却損」(当連結会計年度は5千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記してありました「固定資産売却益」(当連結会計年度は 9,316千円)及び「固定資産除却及び売却損」(当連結会計年度は42,595千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除却損益(は益)」として表示しております。</p>

【注記事項】

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																														
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,127,060千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,119,471千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,246,532千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,649,112千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,063,815千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,712,927千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の通り銀行借入れに対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">とちぎ流通センター</td> <td style="text-align: right;">31,413千円</td> </tr> <tr> <td>トラック協同組合</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン契約 (借手側)</p> <p>連結子会社 (神田ファイナンス㈱) は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>4 キャッシュサービス事業における預り現金</p> <p>現金及び預金、預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている現金1,971,823千円が含まれております。</p> <p>5 収用圧縮記帳</p> <p>当連結会計年度において、土地収用にともない、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は48,536千円 (土地48,536千円) であります。</p>	建物	5,127,060千円	土地	8,119,471千円	計	13,246,532千円	短期借入金	3,649,112千円	長期借入金	4,063,815千円	計	7,712,927千円	とちぎ流通センター	31,413千円	トラック協同組合		貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	- 千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,889,312千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,119,471千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,008,783千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,462,732千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,649,150千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,111,882千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>3 コミットメントライン契約 (借手側)</p> <p>連結子会社 (神田ファイナンス㈱) は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>4 キャッシュサービス事業における預り現金</p> <p>現金及び預金、預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている現金2,324,892千円が含まれております。</p>	建物	4,889,312千円	土地	8,119,471千円	計	13,008,783千円	短期借入金	4,462,732千円	長期借入金	2,649,150千円	計	7,111,882千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	500,000千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,000,000千円
建物	5,127,060千円																																														
土地	8,119,471千円																																														
計	13,246,532千円																																														
短期借入金	3,649,112千円																																														
長期借入金	4,063,815千円																																														
計	7,712,927千円																																														
とちぎ流通センター	31,413千円																																														
トラック協同組合																																															
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																														
借入実行残高	1,500,000千円																																														
差引額	- 千円																																														
建物	4,889,312千円																																														
土地	8,119,471千円																																														
計	13,008,783千円																																														
短期借入金	4,462,732千円																																														
長期借入金	2,649,150千円																																														
計	7,111,882千円																																														
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																														
借入実行残高	1,500,000千円																																														
差引額	500,000千円																																														
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																														
借入実行残高	- 千円																																														
差引額	2,000,000千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具売却益 3,642千円 土地売却益 5,433千円</p> <p>2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築 物除却損 5,211千円 機械装置及び 運搬具除却損 29,938千円</p> <p>工具器具及び 備品除却損 11,941千円 ソフトウェア 除却損 12,487千円</p> <p>機械装置及び 運搬具売却損 1,486千円 土地売却損 4,792千円</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産グループについて減損損失を計上しました。</p>		<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具売却益 9,316千円</p> <p>2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築 物除却損 4,614千円 機械装置及び 運搬具除却損 11,947千円</p> <p>工具器具及び 備品除却損 19,738千円 ソフトウェア 除却損 963千円</p> <p>機械装置及び 運搬具売却損 531千円 差入保証金除 却損 4,799千円</p>	
場所	用途	種類	
貨物自動車 運送事業習 志野物流セ ンター(千 葉県習志野 市)	配送施設	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工具 器具及び備 品、ソフト ウェア、 リース資産	
<p>当社グループは管理会計上の区分及び投資意思決定 を行う際の単位を基準として、貨物自動車運送事業に ついては営業所・センター単位で、不動産賃貸事業に ついては個別の物件単位でグルーピングを行ってお ります。</p> <p>当連結会計年度において、貨物自動車運送事業習志 野物流センターの資産グループについて同センター で行っている一部業務から撤退することを決定した ため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収 可能価額まで減額し、当該減少額136,746千円を減損 損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物83,005千円、機械装置及 び運搬具8,329千円、工具器具及び備品12,933千円、ソ フトウェア867千円、リース資産31,610千円でありま す。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値 を用いておりますが、一部業務撤退の意思決定により 将来の使用見込みがないため、ゼロとして評価してお ります。</p>			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 業務撤退に伴う損失の内容 一部業務から撤退することを決定した貨物自動車 運送事業習志野物流センターにおいて、賃借してい る不動産に係る原状回復費を業務撤退に伴う損失 として計上しております。</p>	<p>5 当社の個別財務諸表上で関係会社株式評価損を計上 したことに伴うのれん償却額であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,654,360	-	-	11,654,360
合計	11,654,360	-	-	11,654,360
自己株式 (注)				
普通株式	203,631	266,320	-	469,951
合計	203,631	266,320	-	469,951

(注) 自己株式の増加266,320株は、取締役会決議による自己株式の取得(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得の決議)によるもの264,000株及び単元未満株式の買取によるもの2,320株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,253	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	56,427	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,922	利益剰余金	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,654,360	-	-	11,654,360
合計	11,654,360	-	-	11,654,360
自己株式 (注)				
普通株式	469,951	100,500	-	570,451
合計	469,951	100,500	-	570,451

(注) 自己株式の増加100,500株は、取締役会決議による自己株式の取得(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得の決議)によるもの100,000株及び単元未満株式の買取によるもの500株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,922	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日



(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	55,420	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,419	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,730,775千円	現金及び預金勘定 4,240,177千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,929千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,647千円
現金及び現金同等物 3,719,846千円	現金及び現金同等物 4,229,529千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 貨物自動車運送事業における車両(車両運搬具)及び備品(工具器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	558,987	419,841	31,610	107,535	機械装置及び運搬具	528,302	475,123	53,179
工具器具及び備品	80,480	71,333	-	9,146	工具器具及び備品	6,972	5,345	1,626
ソフトウェア	4,758	3,489	-	1,268	ソフトウェア	4,758	4,440	317
合計	644,225	494,664	31,610	117,951	合計	540,032	484,909	55,123
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 94,438千円 1年超 55,123千円 合計 149,561千円 リース資産減損勘定期末残高 31,610千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 40,411千円 1年超 14,711千円 合計 55,123千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 136,134千円 減価償却費相当額 136,134千円 減損損失 31,610千円								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料                62,828千円 減価償却費相当額            62,828千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内                    81,906千円 1年超                    566,516千円 ----- 合計                    648,422千円	2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内                    81,906千円 1年超                    484,610千円 ----- 合計                    566,516千円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)				1. ファイナンス・リース取引(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース投資資産の内訳			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	投資その他の資産			
車両及び運搬具	10,650	8,757	1,892	リース料債権部分	12,084千円		
合計	10,650	8,757	1,892	見積残存価額部分	-千円		
				受取利息相当額	803千円		
				リース投資資産	11,280千円		
				(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額			
				投資その他の資産			
						リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)
				1年以内	3,691	3,445	
				1年超 2年以内	3,691	3,445	
				2年超 3年以内	3,691	3,445	
				3年超 4年以内	1,010	942	
				4年超 5年以内	-	-	
				5年超	-	-	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1年内				1,892千円			
1年超				-千円			
合計				1,892千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。							
(3) 受取リース料及び減価償却費							
受取リース料				2,130千円			
減価償却費				2,130千円			
2. オペレーティング・リース取引(貸主側)							
未経過リース料							
1年内				290,773千円			
1年超				1,023,816千円			
合計				1,314,589千円			
				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)				
車両及び運搬具	5,904	5,904	-				
合計	5,904	5,904	-				
				(2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。			
				(3) 受取リース料及び減価償却費			
				受取リース料			
				1,892千円			
				減価償却費			
				1,892千円			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			
				2. オペレーティング・リース取引(貸主側)			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年内			
				290,773千円			
				1年超			
				733,043千円			
				合計			
				1,023,816千円			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日現在)			当連結会計年度(平成21年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	350,329	575,087	224,758	107,225	231,672	124,447
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	350,329	575,087	224,758	107,225	231,672	124,447
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	26,039	24,777	1,261	262,842	164,159	98,683
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	26,039	24,777	1,261	262,842	164,159	98,683
	合計	376,368	599,865	223,496	370,068	395,832	25,764

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について16,051千円の減損処理を行っております。  
 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,509千円の減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30  
 ~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理  
 を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
18,326	13,826	-	408	252	5

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日現在)	当連結会計年度(平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式	115,201	115,201
優先株式	50,000	50,000

(注) 前連結会計年度において、非上場株式について434千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容                      利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。                      なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金の利息                      ヘッジ方針                      会社の管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。                      ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。                      なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      該当事項はありません。                      なお、スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>(1) 取引の内容                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引の利用目的                      同左</p> <p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度のほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>提出会社及び連結子会社3社は退職一時金制度、連結子会社13社は中小企業退職金共済制度、連結子会社1社は特定退職金共済制度を採用し、連結子会社2社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">59,010百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">55,086百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,924百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社連結子会社2社の掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.58%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額は、別途積立金8,516百万円から未償却過去勤務債務4,592百万円を控除した金額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は17年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金2百万円を費用処理していません。</p> <p>なお、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">745,895千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745,895千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">73,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672,595千円</td> </tr> </table> <p>注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	59,010百万円	年金財政計算上の給付債務の額	55,086百万円	差引額	3,924百万円	退職給付債務	745,895千円	年金資産	-千円	未積立退職給付債務	745,895千円	未認識数理計算上の差異	73,300千円	退職給付引当金	672,595千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度のほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>提出会社及び連結子会社3社は退職一時金制度、連結子会社13社は中小企業退職金共済制度、連結子会社1社は特定退職金共済制度を採用し、連結子会社2社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">49,322百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">57,317百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,995百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社連結子会社2社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.60%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務4,287百万円及び繰越不足金3,708百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間16年の元利均等償却であり当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金2百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">770,469千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770,469千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">82,463千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688,005千円</td> </tr> </table> <p>注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	49,322百万円	年金財政計算上の給付債務の額	57,317百万円	差引額	7,995百万円	退職給付債務	770,469千円	年金資産	-千円	未積立退職給付債務	770,469千円	未認識数理計算上の差異	82,463千円	退職給付引当金	688,005千円
年金資産の額	59,010百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	55,086百万円																																
差引額	3,924百万円																																
退職給付債務	745,895千円																																
年金資産	-千円																																
未積立退職給付債務	745,895千円																																
未認識数理計算上の差異	73,300千円																																
退職給付引当金	672,595千円																																
年金資産の額	49,322百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	57,317百万円																																
差引額	7,995百万円																																
退職給付債務	770,469千円																																
年金資産	-千円																																
未積立退職給付債務	770,469千円																																
未認識数理計算上の差異	82,463千円																																
退職給付引当金	688,005千円																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,873千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,997千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,035千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">11,438千円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,559千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,904千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。                  2.総合設立型厚生年金基金への拠出額は、従業員拠出額を控除しております。                  3.その他の退職給付費用は中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度への当期拠出額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数(注1)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(注) 1.発生時の従業員の平均残存勤務期間を参考とし、定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)                  当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	勤務費用	52,873千円	利息費用	14,997千円	数理計算上の差異の費用処理額	15,035千円	総合設立型厚生年金基金への拠出額	11,438千円	その他の退職給付費用	18,559千円	退職給付費用	112,904千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	-	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,945千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,501千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,206千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">11,928千円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,383千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,965千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。                  2.総合設立型厚生年金基金への拠出額は、従業員拠出額を控除しております。                  3.その他の退職給付費用は中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度への当期拠出額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数(注1)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(注) 1.発生時の従業員の平均残存勤務期間を参考とし、定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	勤務費用	51,945千円	利息費用	14,501千円	数理計算上の差異の費用処理額	15,206千円	総合設立型厚生年金基金への拠出額	11,928千円	その他の退職給付費用	23,383千円	退職給付費用	116,965千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	-	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年
勤務費用	52,873千円																																								
利息費用	14,997千円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	15,035千円																																								
総合設立型厚生年金基金への拠出額	11,438千円																																								
その他の退職給付費用	18,559千円																																								
退職給付費用	112,904千円																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	-																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年																																								
勤務費用	51,945千円																																								
利息費用	14,501千円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	15,206千円																																								
総合設立型厚生年金基金への拠出額	11,928千円																																								
その他の退職給付費用	23,383千円																																								
退職給付費用	116,965千円																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	-																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年																																								



(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">23,159千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">71,172千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">273,669千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">172,644千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,766千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">153,687千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">83,663千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">55,211千円</td></tr> <tr><td>業務撤退に伴う損失</td><td style="text-align: right;">58,352千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">9,160千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">932,870千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">287,965千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644,904千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">60,479千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">91,528千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法の適用に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">51,534千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,333千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,876千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,028千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	23,159千円	賞与引当金損金不算入額	71,172千円	退職給付引当金繰入限度超過額	273,669千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	172,644千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,766千円	繰越欠損金	153,687千円	未実現利益	83,663千円	減損損失	55,211千円	業務撤退に伴う損失	58,352千円	繰延ヘッジ損益	9,160千円	その他	29,381千円	繰延税金資産小計	932,870千円	評価性引当額	287,965千円	繰延税金資産合計	644,904千円	固定資産圧縮積立金	60,479千円	その他有価証券評価差額金	91,528千円	全面時価評価法の適用に伴う評価差額	51,534千円	その他	10,333千円	繰延税金負債合計	213,876千円	繰延税金資産の純額	431,028千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">17,319千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">75,068千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">277,260千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">184,388千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,837千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">155,195千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">83,663千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">8,188千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,750千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855,673千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">291,205千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564,467千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">59,290千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,856千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法の適用に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">51,534千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,145千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,826千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,640千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	17,319千円	賞与引当金損金不算入額	75,068千円	退職給付引当金繰入限度超過額	277,260千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	184,388千円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,837千円	繰越欠損金	155,195千円	未実現利益	83,663千円	繰延ヘッジ損益	8,188千円	その他	49,750千円	繰延税金資産小計	855,673千円	評価性引当額	291,205千円	繰延税金資産合計	564,467千円	固定資産圧縮積立金	59,290千円	有価証券評価差額金	12,856千円	全面時価評価法の適用に伴う評価差額	51,534千円	その他	8,145千円	繰延税金負債合計	131,826千円	繰延税金資産の純額	432,640千円
未払事業税否認	23,159千円																																																																												
賞与引当金損金不算入額	71,172千円																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	273,669千円																																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	172,644千円																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	2,766千円																																																																												
繰越欠損金	153,687千円																																																																												
未実現利益	83,663千円																																																																												
減損損失	55,211千円																																																																												
業務撤退に伴う損失	58,352千円																																																																												
繰延ヘッジ損益	9,160千円																																																																												
その他	29,381千円																																																																												
繰延税金資産小計	932,870千円																																																																												
評価性引当額	287,965千円																																																																												
繰延税金資産合計	644,904千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	60,479千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	91,528千円																																																																												
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	51,534千円																																																																												
その他	10,333千円																																																																												
繰延税金負債合計	213,876千円																																																																												
繰延税金資産の純額	431,028千円																																																																												
未払事業税否認	17,319千円																																																																												
賞与引当金損金不算入額	75,068千円																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	277,260千円																																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	184,388千円																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	4,837千円																																																																												
繰越欠損金	155,195千円																																																																												
未実現利益	83,663千円																																																																												
繰延ヘッジ損益	8,188千円																																																																												
その他	49,750千円																																																																												
繰延税金資産小計	855,673千円																																																																												
評価性引当額	291,205千円																																																																												
繰延税金資産合計	564,467千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	59,290千円																																																																												
有価証券評価差額金	12,856千円																																																																												
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	51,534千円																																																																												
その他	8,145千円																																																																												
繰延税金負債合計	131,826千円																																																																												
繰延税金資産の純額	432,640千円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の純増</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	4.1%	住民税均等割額	2.8%	評価性引当金の純増	4.0%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の純増</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>収用換地等特別控除</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	4.1%	住民税均等割額	2.7%	評価性引当金の純増	0.1%	収用換地等特別控除	1.4%	のれんの償却	8.7%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5%																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	4.1%																																																																												
住民税均等割額	2.8%																																																																												
評価性引当金の純増	4.0%																																																																												
その他	0.9%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	4.1%																																																																												
住民税均等割額	2.7%																																																																												
評価性引当金の純増	0.1%																																																																												
収用換地等特別控除	1.4%																																																																												
のれんの償却	8.7%																																																																												
その他	1.4%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	23,062,285	842,618	88,113	23,993,017	-	23,993,017
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	23,062,285	842,618	88,113	23,993,017	-	23,993,017
営業費用	21,403,073	360,223	77,402	21,840,699	868,473	22,709,172
営業利益	1,659,211	482,395	10,711	2,152,318	868,473	1,283,845
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	23,301,249	4,989,860	66,053	28,357,163	632,035	28,989,199
減価償却費	999,323	130,265	3,992	1,133,581	22,819	1,156,400
減損損失	136,746	-	-	136,746	-	136,746
資本的支出	976,498	5,315	-	981,813	3,825	985,638

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業...貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 ...不動産賃貸業務

(3) その他事業 ...リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は868,473千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であり、その金額は632,035千円であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	24,097,410	842,256	79,613	25,019,280	-	25,019,280
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	24,097,410	842,256	79,613	25,019,280	-	25,019,280
営業費用	22,531,252	358,436	63,638	22,953,328	873,286	23,826,614
営業利益	1,566,157	483,819	15,975	2,065,952	873,286	1,192,665
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	23,059,103	4,877,843	75,846	28,012,793	479,791	28,492,585

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
減価償却費	966,483	140,913	2,631	1,110,027	32,840	1,142,867
資本的支出	698,321	9,380	-	707,701	1,597	709,298

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

- (1) 貨物自動車運送事業...貨物自動車運送業務、庫内作業業務
- (2) 不動産賃貸事業 ...不動産賃貸業務
- (3) その他事業 ...リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は873,286千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であり、その金額は479,791千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (企業結合関係等)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p>	<p>(株)モリコーによる鳥取ササ電機(株)の吸収合併</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合当事企業の名称 (株)モリコー 被結合企業の名称 鳥取ササ電機(株) 被結合当事企業の事業内容 商品の仕分・梱包・保管事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び企業結合後の名称</p> <p>(株)モリコーを存続会社、鳥取ササ電機(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は(株)モリコーとなっています。合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>両社の重複取引先の業務を整理・統合することにより、当該事業の経営効率を高め、事業基盤を強化することを目的としています。</p> <p>上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

( 関連当事者情報 )

前連結会計年度 ( 自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日 )

( 1 ) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	東洋恒産 株 (注1)	東京都 中央区	10,000	損害保険 代理業	-	兼任1名	保険契約 の締結	車両損害 保険料の 支払 (注2)	52,434	-	-

(注) 1.当社の監査役樽林文彦の実父が議決権の100%を直接所有しております。

2.金額等は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度 ( 自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日 )

( 追加情報 )

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社との関連当事者との取引

( 1 ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 ( 個人の場合に限る。 ) 等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	東洋恒産 株 (注1)	東京都 中央区	10,000	損害保険 代理業	-	保険契約の締結 役員の兼任	車両損害 保険料の 支払 (注2)	64,669	-	-

(注) 1.当社の監査役樽林文彦の実父が議決権の100%を直接所有しております。

2.金額等は一般的取引条件によっております。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	919円98銭	941円71銭
1株当たり当期純利益金額	41円26銭	37円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	465,537	416,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	465,537	416,946
期中平均株式数(株)	11,282,199	11,111,462

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1.自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得を行うものです。</p> <p>(2)取得の内容</p> <p>取得する株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>取得する株式の総数</p> <p>100,000株を上限とする。</p> <p>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.89%)</p> <p>取得価額の総額</p> <p>50,000千円を上限とする。</p> <p>株式の取得期間</p> <p>平成20年6月1日から平成20年11月30日</p> <p>2.持株会社体制移行に伴う会社分割</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の当社取締役会において、分割契約等の承認を決議し、平成20年6月27日開催の定時株主総会で承認されております。</p> <p>(1)分割の目的</p> <p>当社は、出版物の輸配送及び医薬品を中心とした物流業務一括受託を始めとして、現金等の輸配送、引越、センター業務、共同配送などさまざまな物流分野でお客様のニーズに対応してまいりました。しかしながら物流業界を取り巻く経営環境は年々厳しく、当社グループが激化する競争に打ち勝ち、各事業の収益を一層向上させるためには、これまで以上に迅速な意思決定と機動的な経営が必要とされます。</p> <p>これを具体化するために持株会社体制に移行し、経営戦略と業務執行機能を分離し、経営のスピードアップ、経営資源の集中投資、新規事業開発等を実現することにより、経営の質を高めるとともに、経営構造改革の対応を容易にし、企業のスクラップアンドビルド(企業の合併整理・新設)およびM&amp;Aが出来る柔軟な企業グループを構築していきたいと考えております。</p>	<p>1.持株会社体制移行に伴う会社分割</p> <p>当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において吸収分割契約の承認を受け、平成21年4月1日を期日として貨物自動車運送部門を会社分割し、当社の100%出資子会社であるカンダコーポレーション株式会社(平成21年4月1日付にてカンダコーポレーション分割準備株式会社より社名変更)及び株式会社カンダコアテクノに承継いたしました。同時に当社は「カンダホールディングス株式会社」に社名変更しております。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>当社は、出版物の輸配送及び医薬品を中心とした物流業務一括受託を始めとして、現金等の輸配送、引越、センター業務、共同配送など、さまざまな物流分野でお客様のニーズに対応してまいりました。しかしながら物流業界を取り巻く経営環境は年々厳しく、当社グループが激化する競争に打ち勝ち、各事業の収益を一層向上させるためには、これまで以上に迅速な意思決定と機動的な経営が必要とされます。</p> <p>これを具体化するために持株会社体制に移行し、経営戦略と業務執行機能を分離し、経営のスピードアップ、経営資源の集中投資、新規事業開発等を実現することにより、経営構造改革の対応を容易にし、企業のスクラップアンドビルド(企業の合併整理・新設)およびM&amp;Aが出来る柔軟な企業グループを構築していきたいと考えたためであります。</p> <p>(2)分割する事業内容</p> <p>「総合物流事業」：出版物・現金等の輸配送、センター業務、共同配送、その他物流業務の受託事業</p> <p>「医薬品物流事業」：医薬品等に関する輸配送等の事業</p> <p>(3)会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、当社100%子会社であるカンダコーポレーション株式会社及び株式会社カンダコアテクノを承継会社とする吸収分割であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>(2) 分割する事業内容</p> <p>「総合物流事業」：出版物・現金等の輸配送、センター業務、共同配送、その他物流業務の受託事業</p> <p>「医薬品物流事業」：医薬品等に関する輸配送等の事業</p> <p>(3) 分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、当社100%子会社であるカンダコーポレーション分割準備株式会社及び株式会社カンダコアテクノを承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>(4) 承継会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額、事業の内容および設立年月日</p> <p>名称 カンダコーポレーション分割準備株式会社 (注) 住所 東京都千代田区三崎町三丁目2番4号 代表者の氏名 代表取締役社長 勝又 一俊 資本金の額 10百万円 事業の内容 総合物流事業 設立年月日 平成20年5月2日</p> <p>名称 株式会社カンダコアテクノ 住所 東京都千代田区三崎町三丁目2番4号 代表者の氏名 代表取締役社長 吉田 稔 資本金の額 10百万円 事業の内容 医薬品物流事業 設立年月日 平成20年5月2日</p> <p>(注)平成21年4月1日「カンダコーポレーション株式会社」に商号変更する予定であります。                  なお、当社(カンダコーポレーション株式会社)は、同日「カンダホールディングス株式会社」に商号変更予定であります。</p> <p>(5) 分割の時期 平成21年4月1日</p> <p>(6) 株式の割当</p> <p>分割に際し、カンダコーポレーション分割準備株式会社は、普通株式180,000株を、株式会社カンダコアテクノは、普通株式140,000株を新たに発行し、その全てが当社に割り当てられる予定であります。</p>	<p>(4) 承継会社の名称、住所、代表者の氏名、事業の内容および設立年月日</p> <p>名称 カンダコーポレーション株式会社 住所 東京都千代田区三崎町三丁目2番4号 代表者の氏名 代表取締役社長 勝又 一俊 事業の内容 総合物流事業 設立年月日 平成20年5月2日</p> <p>名称 株式会社カンダコアテクノ 住所 東京都千代田区三崎町三丁目2番4号 代表者の氏名 代表取締役社長 吉田 稔 事業の内容 医薬品物流事業 設立年月日 平成20年5月2日</p> <p>(5) 分割の期日 平成21年4月1日</p> <p>(6) 株式の割当</p> <p>分割に際し、カンダコーポレーション株式会社が発行した普通株式180,000株及び株式会社カンダコアテクノが発行した株式140,000株は、その全てが当社に割り当てられております。</p> <p>(7) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>分割対象事業に関する資産、負債及び一切の債権債務、雇用契約その他権利義務の全てを、効力発生日(平成21年4月1日)にて承継会社に承継いたしました。</p> <p>(参考)</p> <p>承継する資産、負債の帳簿価額(平成21年3月31日現在)</p> <p>カンダコーポレーション株式会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額(百万円)</th> <th>負債</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>5,167</td> <td>流動負債</td> <td>4,317</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>801</td> <td>固定負債</td> <td>933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,969</td> <td>合計</td> <td>5,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式会社カンダコアテクノ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額(百万円)</th> <th>負債</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>376</td> <td>流動負債</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>180</td> <td>固定負債</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>557</td> <td>合計</td> <td>463</td> </tr> </tbody> </table> <p>(8) 実施した会計処理の概要</p> <p>上記取引は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づく、共通支配下の取引等に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)	流動資産	5,167	流動負債	4,317	固定資産	801	固定負債	933	合計	5,969	合計	5,251	資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)	流動資産	376	流動負債	329	固定資産	180	固定負債	133	合計	557	合計	463
資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)																														
流動資産	5,167	流動負債	4,317																														
固定資産	801	固定負債	933																														
合計	5,969	合計	5,251																														
資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)																														
流動資産	376	流動負債	329																														
固定資産	180	固定負債	133																														
合計	557	合計	463																														



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(7) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>カンダコーポレーション分割準備株式会社及び株式会社カンダコアテクノは、当社の平成20年3月31日現在における貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日前日までの増減を加減した分割対象に関する資産、負債及び一切の債権債務、雇用契約その他権利義務の全てを分割期日において、それぞれ当社から承継するものとします。なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によるものと致します。</p> <p>(参考)</p> <p>承継予定の資産、負債の帳簿価額(平成20年3月31日現在)</p> <p>総合物流事業</p> <p>資産合計 5,640百万円</p> <p>負債合計 4,694百万円</p> <p>医薬品物流事業</p> <p>資産合計 440百万円</p> <p>負債合計 346百万円</p> <p>なお、承継する資産、負債については、上記の金額に分割期日までの増減を加除したうえで確定いたします。</p>	<p>2. 自己株式の買取について</p> <p>当社は、持株会社体制移行に伴う会社分割について反対株主より会社法785条第1項に基づく当社株式の買取請求を受けており、平成21年5月14日の取締役会において、買取価額を決議いたしました。</p> <p>(1) 買取請求株主数 1名</p> <p>(2) 買取請求日 平成21年3月13日</p> <p>(3) 買取する株式の数および買取価額 普通株式 318,000株 (発行済株式総数に対する割合2.73%) 買取価額 1株につき382円(総額121,476千円)</p> <p>(4) 買取時期 平成21年5月28日</p> <p>3. 重要な固定資産の取得ならびに設備投資について</p> <p>当社は平成21年5月14日開催の取締役会において、群馬県邑楽郡に物流センターを建設することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 当社物流業務拡大に対応するとともに、分散している近隣の物流センター3カ所を統合することによる合理化と生産性の向上を図るための固定資産の取得ならびに設備投資であります。</p> <p>(2) 内容</p> <p>イ) 物流センター建設用地</p> <p>取得価額 : 約7億5千万円</p> <p>面積 : 約26,400㎡</p> <p>取引先 : 当社と資本関係、人間関係、取引関係のない地方公共団体</p> <p>売買契約書締結日 : 平成21年7月15日予定</p> <p>物件引渡し日 : 平成21年7月15日予定</p> <p>ロ) 物流センター開設</p> <p>建設費用 : 約17億5千万円</p> <p>建設構造 : 鉄骨造(一部鉄筋コンクリート)地上二階建(予定)</p> <p>建設面積 : 約11,000㎡</p> <p>延床面積 : 約20,000㎡</p> <p>建設着工 : 平成22年1月予定</p> <p>建設完工 : 平成22年7月予定</p> <p>(3) 業績に及ぼす影響 当該固定資産の取得ならびに設備投資による業績への影響は、来々期以降になる見通しであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,190,000	4,870,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,358,977	2,708,824	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	5,309	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,997,065	3,211,308	1.7	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	4,417	-	平成22年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,546,042	10,799,858	-	-

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,069,953	1,684,876	304,796	151,683
リース債務	3,209	269	269	269

2. 平均利率算定の際の利率及び残高は期末の利率及び残高を使用しています。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業収益 (千円)	6,166,383	6,186,849	6,529,733	6,136,314
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	250,244	215,453	310,211	133,906
四半期純利益金額 (千円)	118,677	118,103	174,454	5,710
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.62	10.64	15.74	0.52

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4 3,085,980	4 3,537,065
受取手形	2,156	2,149
営業未収金	2 2,303,529	2 2,200,946
貯蔵品	14,178	11,194
前払費用	72,980	83,592
繰延税金資産	132,249	71,918
短期貸付金	14,869	15,283
その他	2 50,070	27,235
貸倒引当金	1,389	623
流動資産合計	5,674,625	5,948,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 11,912,193	1 11,693,781
減価償却累計額	6,194,809	6,252,486
建物(純額)	5,717,384	5,441,294
構築物	938,305	948,122
減価償却累計額	728,517	760,200
構築物(純額)	209,788	187,921
機械及び装置	392,376	392,846
減価償却累計額	337,526	348,163
機械及び装置(純額)	54,849	44,682
車両運搬具	276,613	253,950
減価償却累計額	255,564	241,117
車両運搬具(純額)	21,048	12,832
工具、器具及び備品	362,778	315,425
減価償却累計額	274,045	273,582
工具、器具及び備品(純額)	88,732	41,842
土地	1, 5 9,782,477	1 9,782,477
リース資産	-	245,944
減価償却累計額	-	27,506
リース資産(純額)	-	218,438
有形固定資産合計	15,874,280	15,729,490
無形固定資産		
借地権	800	800
ソフトウェア	14,835	17,970
電話加入権	16,985	16,985
水道施設利用権	396	300
リース資産	-	2,262
無形固定資産合計	33,017	38,318

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	748,624	549,242
関係会社株式	822,829	586,868
出資金	13,845	13,865
長期貸付金	122,464	108,436
破産更生債権等	10,096	1,508
長期前払費用	4,544	3,283
繰延税金資産	297,222	340,662
差入保証金	374,865	238,395
その他	200,045	208,554
貸倒引当金	10,096	1,508
投資その他の資産合計	2,584,441	2,049,309
<b>固定資産合計</b>	18,491,738	17,817,118
<b>資産合計</b>	24,166,364	23,765,881
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	2 1,705,230	2 1,525,159
短期借入金	1 2,570,000	1 2,920,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,807,908	1 2,014,228
リース債務	-	52,807
未払金	100,959	113,404
未払費用	279,591	179,500
未払法人税等	220,497	77,524
未払消費税等	43,876	87,517
前受金	60,584	94,927
預り金	4 2,012,855	4 2,368,509
賞与引当金	110,484	114,427
固定資産購入未払金	15,621	1,853
その他	1,333	1,045
流動負債合計	8,928,943	9,550,904
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 3,771,995	1 2,635,834
リース債務	-	178,927
退職給付引当金	651,773	666,059
役員退職慰労引当金	295,760	319,110
関係会社事業損失引当金	82,882	160,156
金利スワップ	22,508	20,118
預り保証金	810,086	765,935
リース資産減損勘定	35,891	269
固定負債合計	5,670,897	4,746,410
<b>負債合計</b>	14,599,841	14,297,315

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,772,784	1,772,784
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,627,898	1,627,898
その他資本剰余金	130	130
資本剰余金合計	1,628,029	1,628,029
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	157,916	157,916
その他利益剰余金	6,057,409	6,111,265
固定資産圧縮積立金	88,448	86,716
別途積立金	4,065,000	4,265,000
繰越利益剰余金	1,903,960	1,759,549
利益剰余金合計	6,215,325	6,269,182
自己株式	169,363	208,232
株主資本合計	9,446,775	9,461,763
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	133,094	18,732
繰延ヘッジ損益	13,347	11,930
評価・換算差額等合計	119,747	6,802
純資産合計	9,566,522	9,468,565
負債純資産合計	24,166,364	23,765,881

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
運送収入	19,091,415	19,009,233
その他の事業収入	1,143,113	1,213,588
営業収益合計	20,234,529	20,222,821
<b>営業原価</b>		
運送費	17,612,549	17,678,954
その他の事業費用	705,804	683,833
営業原価合計	18,318,354	18,362,788
<b>営業総利益</b>	1,916,175	1,860,033
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	180,027	174,650
給料及び手当	190,239	249,041
賞与	64,929	30,549
賞与引当金繰入額	7,954	9,611
退職給付費用	5,584	6,562
役員退職慰労引当金繰入額	23,325	23,350
福利厚生費	88,073	94,115
減価償却費	4,276	8,339
リース料	14,280	9,758
諸手数料	96,191	92,489
その他	228,342	221,788
販売費及び一般管理費合計	903,225	920,257
<b>営業利益</b>	1,012,950	939,776
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,217	4,295
受取配当金	37,418	39,958
その他	13,790	19,312
営業外収益合計	56,426	63,565
<b>営業外費用</b>		
支払利息	113,215	120,959
社債利息	2,059	-
その他	515	287
営業外費用合計	115,790	121,246
<b>経常利益</b>	953,585	882,095

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
業務撤退に伴う損失戻入益	-	10,080
固定資産売却益	1 6,351	1 478
投資有価証券売却益	12,500	252
貸倒引当金戻入益	203	58
関係会社事業損失引当金戻入額	125,492	-
その他	-	328
特別利益合計	144,547	11,199
<b>特別損失</b>		
固定資産除却及び売却損	2 8,087	2 12,374
リース解約弁済金	3 25,259	1,547
投資有価証券評価損	15,844	8,262
関係会社事業損失引当金繰入額	-	77,274
減損損失	4 117,053	-
関係会社株式評価損	-	255,960
業務撤退に伴う損失	5 143,372	-
その他	509	-
特別損失合計	310,126	355,418
税引前当期純利益	788,007	537,876
法人税、住民税及び事業税	416,263	278,267
法人税等調整額	116,180	94,409
法人税等合計	300,083	372,676
当期純利益	487,924	165,199

【運送費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
1. 人件費					
給料・手当		2,449,425		2,716,083	
賞与		193,799		191,860	
賞与引当金繰入額		102,529		104,815	
退職給付費用		71,981		71,557	
福利厚生費		460,141		503,307	
臨時僱員費		111,277		949,339	
人件費計		3,389,156	19.2	4,536,963	25.7
2. 経費					
備車費		6,916,509		6,840,417	
委託作業費		4,721,917		3,749,570	
燃料油脂費		239,668		254,004	
車両修繕費		146,563		151,873	
減価償却費		236,227		275,458	
施設使用料		358,861		401,538	
租税公課		87,239		82,779	
リース料		533,724		459,059	
その他		982,680		927,293	
経費計		14,223,392	80.8	13,141,991	74.3
運送費合計		17,612,549	100.0	17,678,954	100.0

【その他の事業費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
1. 人件費					
給料・手当		655		355	
人件費計		655	0.1	355	0.1
2. 経費					
減価償却費		197,798		173,348	
施設使用料		320,609		315,971	
租税公課		85,762		82,639	
その他		100,979		111,518	
経費計		705,149	99.9	683,478	99.9
その他の事業費合計		705,804	100.0	683,833	100.0



【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,772,784	1,772,784
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,772,784	1,772,784
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,627,898	1,627,898
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,627,898	1,627,898
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	130	130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	130	130
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,628,029	1,628,029
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,628,029	1,628,029
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	157,916	157,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	157,916	157,916
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	90,273	88,448
当期変動額		
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩	1,825	1,732
当期変動額合計	1,825	1,732
当期末残高	88,448	86,716
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,865,000	4,065,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	4,065,000	4,265,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,727,891	1,903,960
<b>当期変動額</b>		
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩	1,825	1,732
別途積立金の積立	200,000	200,000
剰余金の配当	57,253	55,922
剰余金の配当(中間配当額)	56,427	55,420
当期純利益	487,924	165,199
<b>当期変動額合計</b>	<b>176,068</b>	<b>144,411</b>
当期末残高	1,903,960	1,759,549
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,841,082	6,215,325
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	57,253	55,922
剰余金の配当(中間配当額)	56,427	55,420
当期純利益	487,924	165,199
<b>当期変動額合計</b>	<b>374,243</b>	<b>53,856</b>
当期末残高	6,215,325	6,269,182
<b>自己株式</b>		
前期末残高	58,245	169,363
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	111,118	38,868
<b>当期変動額合計</b>	<b>111,118</b>	<b>38,868</b>
当期末残高	169,363	208,232
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,183,650	9,446,775
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	57,253	55,922
剰余金の配当(中間配当額)	56,427	55,420
当期純利益	487,924	165,199
自己株式の取得	111,118	38,868
<b>当期変動額合計</b>	<b>263,125</b>	<b>14,987</b>
当期末残高	9,446,775	9,461,763

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	282,245	133,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,150	114,362
当期変動額合計	149,150	114,362
当期末残高	133,094	18,732
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	13,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,347	1,417
当期変動額合計	13,347	1,417
当期末残高	13,347	11,930
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	282,245	119,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,498	112,945
当期変動額合計	162,498	112,945
当期末残高	119,747	6,802
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,465,895	9,566,522
当期変動額		
剰余金の配当	57,253	55,922
剰余金の配当（中間配当額）	56,427	55,420
当期純利益	487,924	165,199
自己株式の取得	111,118	38,868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,498	112,945
当期変動額合計	100,627	97,957
当期末残高	9,566,522	9,468,565

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式          移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品：先入先出法による原価法</p> <p>時価法</p>	<p>子会社株式          同左</p> <p>其他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>貯蔵品：先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。          (会計方針の変更)          当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用していません。          これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)										
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用しております。ただし、浮間物流センターの建物・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 495 922 667"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)                      平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ16,067千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	10年～50年	構築物	10年～20年	機械及び装置	7年～12年	車両運搬具	3年～4年	工具器具及び備品	3年～6年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p>
建物	10年～50年											
構築物	10年～20年											
機械及び装置	7年～12年											
車両運搬具	3年～4年											
工具器具及び備品	3年～6年											

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(4) 長期前払費用：定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金                      関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて、当社が負担することになる損失見込額を引当計上しております。</p>	<p>(3) リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用：同左</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金                      同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 会社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. 消費税等の会計処理の方法	税抜方式を採用しております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																										
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,974,265千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,253,624千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,227,889千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,770,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,807,908千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,771,995千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,349,903千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債                      関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">営業未収金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">55,031千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">27,012千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">617,214千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務                      以下の通り借入金に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">千円</th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉配送㈱</td> <td style="text-align: right;">10,036</td> <td>㈱モリコー</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>群馬配送㈱</td> <td style="text-align: right;">19,354</td> <td>名岐物流サービス㈱</td> <td style="text-align: right;">4,100</td> </tr> <tr> <td>神田ファイナンス㈱</td> <td style="text-align: right;">2,771,525</td> <td>とちぎ流通セントラック協同組合</td> <td style="text-align: right;">31,413</td> </tr> <tr> <td>㈱レキスト</td> <td style="text-align: right;">235,700</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,082,128</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 キャッシュサービス事業における預り現金                      現金及び預金、預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている現金1,971,823千円が含まれております。</p> <p>5 収用圧縮記帳                      当事業年度において、土地収用にともない、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は48,536千円(土地48,536千円)であります。</p>	建物	4,974,265千円	土地	7,253,624千円	計	12,227,889千円	短期借入金	1,770,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,807,908千円	長期借入金	3,771,995千円	計	7,349,903千円	営業未収金	55,031千円	その他(流動資産)	27,012千円	営業未払金	617,214千円		千円		千円	埼玉配送㈱	10,036	㈱モリコー	10,000	群馬配送㈱	19,354	名岐物流サービス㈱	4,100	神田ファイナンス㈱	2,771,525	とちぎ流通セントラック協同組合	31,413	㈱レキスト	235,700				合計		3,082,128	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,748,227千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,253,624千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,001,852千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,170,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,014,228千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,635,834千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,820,062千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債                      関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">営業未収金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">61,776千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">558,258千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債の合計額</td> <td style="text-align: right;">256,954千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務                      以下の通り借入金に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">千円</th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬配送㈱</td> <td style="text-align: right;">11,362</td> <td>名岐物流サービス㈱</td> <td style="text-align: right;">4,100</td> </tr> <tr> <td>神田ファイナンス㈱</td> <td style="text-align: right;">2,745,888</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱レキスト</td> <td style="text-align: right;">196,500</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,957,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 キャッシュサービス事業における預り現金                      現金及び預金、預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている現金2,324,892千円が含まれております。</p> <p>6 コミットメントライン契約(借手側)                      当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。                      当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	4,748,227千円	土地	7,253,624千円	計	12,001,852千円	短期借入金	2,170,000千円	一年内返済予定長期借入金	2,014,228千円	長期借入金	2,635,834千円	計	6,820,062千円	営業未収金	61,776千円	営業未払金	558,258千円	上記以外の負債の合計額	256,954千円		千円		千円	群馬配送㈱	11,362	名岐物流サービス㈱	4,100	神田ファイナンス㈱	2,745,888			㈱レキスト	196,500				合計		2,957,850	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円
建物	4,974,265千円																																																																																										
土地	7,253,624千円																																																																																										
計	12,227,889千円																																																																																										
短期借入金	1,770,000千円																																																																																										
一年内返済予定長期借入金	1,807,908千円																																																																																										
長期借入金	3,771,995千円																																																																																										
計	7,349,903千円																																																																																										
営業未収金	55,031千円																																																																																										
その他(流動資産)	27,012千円																																																																																										
営業未払金	617,214千円																																																																																										
	千円		千円																																																																																								
埼玉配送㈱	10,036	㈱モリコー	10,000																																																																																								
群馬配送㈱	19,354	名岐物流サービス㈱	4,100																																																																																								
神田ファイナンス㈱	2,771,525	とちぎ流通セントラック協同組合	31,413																																																																																								
㈱レキスト	235,700																																																																																										
	合計		3,082,128																																																																																								
建物	4,748,227千円																																																																																										
土地	7,253,624千円																																																																																										
計	12,001,852千円																																																																																										
短期借入金	2,170,000千円																																																																																										
一年内返済予定長期借入金	2,014,228千円																																																																																										
長期借入金	2,635,834千円																																																																																										
計	6,820,062千円																																																																																										
営業未収金	61,776千円																																																																																										
営業未払金	558,258千円																																																																																										
上記以外の負債の合計額	256,954千円																																																																																										
	千円		千円																																																																																								
群馬配送㈱	11,362	名岐物流サービス㈱	4,100																																																																																								
神田ファイナンス㈱	2,745,888																																																																																										
㈱レキスト	196,500																																																																																										
	合計		2,957,850																																																																																								
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																																																										
借入実行残高	-千円																																																																																										
差引額	2,000,000千円																																																																																										



( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )						
<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p>車両売却益 918千円 土地売却益 5,433千円</p> <p>2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物除却損 1,186千円 車両除却損 307千円                      構築物除却損 638千円 工具器具及び備品除却損 565千円                      車両売却損 596千円 土地売却損 4,792千円</p> <p>3 関係会社との取引</p> <p>関係会社にかかる営業費用 7,506,258千円                      関係会社にかかる営業外収益                          受取配当金 14,620千円                          その他 891千円                          合計 15,511千円                      関係会社にかかる特別損失 23,086千円</p> <p>4 減損損失                      当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貨物自動車 運送事業習 志野物流セ ンター(千 葉県習志野 市)</td> <td style="text-align: center;">配送施設</td> <td>建物、構築物、 工具器具及び備 品、リース資 産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、貨物自動車運送事業については営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、貨物自動車運送事業習志野物流センターの資産グループについて同センターで行っている一部業務から撤退することを決定したため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額117,053千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物80,061千円、構築物33千円、工具器具及び備品1,066千円、リース資産35,891千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値を用いておりますが、一部業務撤退の意思決定により将来の使用見込みがないため、ゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	貨物自動車 運送事業習 志野物流セ ンター(千 葉県習志野 市)	配送施設	建物、構築物、 工具器具及び備 品、リース資 産	<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p>車両売却益 478千円</p> <p>2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物除却損 4,614千円 ソフトウェア除却損 363千円                      工具器具及び備品除却損 2,594千円 差入保証金除却損 4,799千円                      車両売却損 2千円</p> <p>3 関係会社との取引</p> <p>関係会社にかかる営業費用 6,190,105千円                      関係会社にかかる営業外収益                          受取配当金 18,665千円                          その他 293千円                          合計 18,958千円</p>
場所	用途	種類					
貨物自動車 運送事業習 志野物流セ ンター(千 葉県習志野 市)	配送施設	建物、構築物、 工具器具及び備 品、リース資 産					

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 業務撤退に伴う損失の内容 一部業務から撤退することを決定した貨物自動車 運送事業習志野物流センターにおいて、賃借してい る不動産に係る原状回復費を業務撤退に伴う損失 として計上しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	203,631	266,320	-	469,951
合計	203,631	266,320	-	469,951

(注) 自己株式の増加266,320株は、取締役会決議による自己株式の取得(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得の決議)によるもの264,000株及び単元未満株式の買取によるもの2,320株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	469,951	100,500	-	570,451
合計	469,951	100,500	-	570,451

(注) 自己株式の増加100,500株は、取締役会決議による自己株式の取得(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得の決議)によるもの100,000株及び単元未満株式の買取によるもの500株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 貨物自動車運送事業における車両(車両運搬具)及び備品(工具器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
機械及び装置	402,163	308,470	31,610	62,082	機械及び装置	308,202	298,621	9,581	
車両運搬具	1,263,511	625,891	-	637,620	車両運搬具	996,720	602,804	393,916	
工具器具及び備品	423,943	235,218	3,758	184,965	工具器具及び備品	302,944	173,869	129,074	
ソフトウェア	58,807	24,597	-	34,209	ソフトウェア	52,136	28,817	23,319	
合計	2,148,425	1,194,177	35,368	918,878	合計	1,660,003	1,104,112	555,891	
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 375,625千円 1年超 578,621千円 合計 954,247千円 リース資産減損勘定期末残高 35,368千円 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 432,969千円 減価償却費相当額 432,969千円 減損損失 35,368千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 244,369千円 1年超 311,521千円 合計 555,891千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料            331,710千円 減価償却費相当額      331,710千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内                    81,906千円 1年超                    566,516千円 <u>合計</u> 648,422千円	2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内                    81,906千円 1年超                    484,610千円 <u>合計</u> 566,516千円
3. オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 1年内                    290,773千円 1年超                    1,023,816千円 <u>合計</u> 1,314,589千円	3. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内                    290,773千円 1年超                    733,043千円 <u>合計</u> 1,023,816千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">18,584千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">44,967千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">5,298千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">265,271千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">120,374千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,766千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">34,923千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">33,733千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">47,640千円</td></tr> <tr><td>業務撤退に伴う損失否認</td><td style="text-align: right;">58,352千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">9,160千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,534千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654,608千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">73,308千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581,299千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">60,479千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">91,348千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,827千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429,472千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	18,584千円	賞与引当金損金不算入額	44,967千円	未払社会保険料否認	5,298千円	退職給付引当金繰入限度超過額	265,271千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	120,374千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,766千円	関係会社株式評価損否認	34,923千円	関係会社事業損失引当金否認	33,733千円	減損損失否認	47,640千円	業務撤退に伴う損失否認	58,352千円	繰延ヘッジ損益	9,160千円	その他	13,534千円	繰延税金資産小計	654,608千円	評価性引当額	73,308千円	繰延税金資産合計	581,299千円	固定資産圧縮積立金	60,479千円	その他有価証券評価差額金	91,348千円	繰延税金負債合計	151,827千円	繰延税金資産の純額	429,472千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">9,670千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">46,571千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">5,569千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">271,097千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">129,877千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">457千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">139,099千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">65,183千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">8,188千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693,159千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">208,430千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,728千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">59,290千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,856千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,147千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,581千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	9,670千円	賞与引当金損金不算入額	46,571千円	未払社会保険料否認	5,569千円	退職給付引当金繰入限度超過額	271,097千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	129,877千円	貸倒引当金繰入限度超過額	457千円	関係会社株式評価損否認	139,099千円	関係会社事業損失引当金否認	65,183千円	繰延ヘッジ損益	8,188千円	その他	17,443千円	繰延税金資産小計	693,159千円	評価性引当額	208,430千円	繰延税金資産合計	484,728千円	固定資産圧縮積立金	59,290千円	その他有価証券評価差額金	12,856千円	繰延税金負債合計	72,147千円	繰延税金資産の純額	412,581千円
未払事業税否認	18,584千円																																																																								
賞与引当金損金不算入額	44,967千円																																																																								
未払社会保険料否認	5,298千円																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	265,271千円																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	120,374千円																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	2,766千円																																																																								
関係会社株式評価損否認	34,923千円																																																																								
関係会社事業損失引当金否認	33,733千円																																																																								
減損損失否認	47,640千円																																																																								
業務撤退に伴う損失否認	58,352千円																																																																								
繰延ヘッジ損益	9,160千円																																																																								
その他	13,534千円																																																																								
繰延税金資産小計	654,608千円																																																																								
評価性引当額	73,308千円																																																																								
繰延税金資産合計	581,299千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	60,479千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	91,348千円																																																																								
繰延税金負債合計	151,827千円																																																																								
繰延税金資産の純額	429,472千円																																																																								
未払事業税否認	9,670千円																																																																								
賞与引当金損金不算入額	46,571千円																																																																								
未払社会保険料否認	5,569千円																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	271,097千円																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	129,877千円																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	457千円																																																																								
関係会社株式評価損否認	139,099千円																																																																								
関係会社事業損失引当金否認	65,183千円																																																																								
繰延ヘッジ損益	8,188千円																																																																								
その他	17,443千円																																																																								
繰延税金資産小計	693,159千円																																																																								
評価性引当額	208,430千円																																																																								
繰延税金資産合計	484,728千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	59,290千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	12,856千円																																																																								
繰延税金負債合計	72,147千円																																																																								
繰延税金資産の純額	412,581千円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の純減</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割額	2.5%	評価性引当額の純減	6.5%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の純増</td><td style="text-align: right;">25.2%</td></tr> <tr><td>収用換地等特別控除</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割額	3.7%	評価性引当額の純増	25.2%	収用換地等特別控除	2.3%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.3%																																						
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																								
住民税均等割額	2.5%																																																																								
評価性引当額の純減	6.5%																																																																								
その他	0.8%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%																																																																								
住民税均等割額	3.7%																																																																								
評価性引当額の純増	25.2%																																																																								
収用換地等特別控除	2.3%																																																																								
その他	0.6%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.3%																																																																								

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	855円34銭	854円26銭
1株当たり当期純利益金額	43円25銭	14円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	487,924	165,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	487,924	165,199
期中平均株式数(株)	11,282,199	11,111,462

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1.自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得を行うものです。</p> <p>(2)取得の内容</p> <p>取得する株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>取得する株式の総数</p> <p>100,000株を上限とする。</p> <p>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.89%)</p> <p>取得価額の総額</p> <p>50,000千円を上限とする。</p> <p>株式の取得期間</p> <p>平成20年6月1日から平成20年11月30日</p> <p>2.持株会社体制移行に伴う会社分割</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の当社取締役会において、分割契約等の承認を決議し、平成20年6月27日開催の定時株主総会で承認されております。</p> <p>(1)分割の目的</p> <p>当社は、出版物の輸配送及び医薬品を中心とした物流業務一括受託を始めとして、現金等の輸配送、引越、センター業務、共同配送などさまざまな物流分野でお客様のニーズに対応してまいりました。しかしながら物流業界を取り巻く経営環境は年々厳しく、当社グループが激化する競争に打ち勝ち、各事業の収益を一層向上させるためには、これまで以上に迅速な意思決定と機動的な経営が必要とされます。</p> <p>これを具体化するために持株会社体制に移行し、経営戦略と業務執行機能を分離し、経営のスピードアップ、経営資源の集中投資、新規事業開発等を実現することにより、経営の質を高めるとともに、経営構造改革の対応を容易にし、企業のスクラップアンドビルド(企業の合併整理・新設)およびM&amp;Aが出来る柔軟な企業グループを構築していきたいと考えております。</p>	<p>1.持株会社体制移行に伴う会社分割</p> <p>当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において吸収分割契約の承認を受け、平成21年4月1日を期日として貨物自動車運送部門を会社分割し、当社の100%出資子会社であるカンダコーポレーション株式会社(平成21年4月1日付にてカンダコーポレーション分割準備株式会社より社名変更)及び株式会社カンダコアテクノに承継いたしました。同時に当社は「カンダホールディングス株式会社」に社名変更しております。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>当社は、出版物の輸配送及び医薬品を中心とした物流業務一括受託を始めとして、現金等の輸配送、引越、センター業務、共同配送など、さまざまな物流分野でお客様のニーズに対応してまいりました。しかしながら物流業界を取り巻く経営環境は年々厳しく、当社グループが激化する競争に打ち勝ち、各事業の収益を一層向上させるためには、これまで以上に迅速な意思決定と機動的な経営が必要とされます。</p> <p>これを具体化するために持株会社体制に移行し、経営戦略と業務執行機能を分離し、経営のスピードアップ、経営資源の集中投資、新規事業開発等を実現することにより、経営構造改革の対応を容易にし、企業のスクラップアンドビルド(企業の合併整理・新設)およびM&amp;Aが出来る柔軟な企業グループを構築していきたいと考えたためであります。</p> <p>(2)分割する事業内容</p> <p>「総合物流事業」：出版物・現金等の輸配送、センター業務、共同配送、その他物流業務の受託事業</p> <p>「医薬品物流事業」：医薬品等に関する輸配送等の事業</p> <p>(3)会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、当社100%子会社であるカンダコーポレーション株式会社及び株式会社カンダコアテクノを承継会社とする吸収分割であります。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>(2) 分割する事業内容                      「総合物流事業」：出版物・現金等の輸配送、センター業務、共同配送、その他物流業務の受託事業                      「医薬品物流事業」：医薬品等に関する輸配送等の事業</p> <p>(3) 分割の方法                      当社を分割会社とし、当社100%子会社であるカンダコーポレーション分割準備株式会社及び株式会社カンダコアテクノを承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>(4) 承継会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額、事業の内容および設立年月日                      名称 カンダコーポレーション分割準備株式会社                      (注)                      住所 東京都千代田区三崎町三丁目2番4号                      代表者の氏名 代表取締役社長 勝又 一俊                      資本金の額 10百万円                      事業の内容 総合物流事業                      設立年月日 平成20年5月2日</p> <p>名称 株式会社カンダコアテクノ                      住所 東京都千代田区三崎町三丁目2番4号                      代表者の氏名 代表取締役社長 吉田 稔                      資本金の額 10百万円                      事業の内容 医薬品物流事業                      設立年月日 平成20年5月2日</p> <p>(注)平成21年4月1日「カンダコーポレーション株式会社」に商号変更する予定であります。                      なお、当社(カンダコーポレーション株式会社)は、同日「カンダホールディングス株式会社」に商号変更予定であります。</p> <p>(5) 分割の時期                      平成21年4月1日</p> <p>(6) 株式の割当                      分割に際し、カンダコーポレーション分割準備株式会社は、普通株式180,000株を、株式会社カンダコアテクノは、普通株式140,000株を新たに発行し、その全てが当社に割り当てられる予定であります。</p>	<p>(4) 承継会社の名称、住所、代表者の氏名、事業の内容および設立年月日                      名称 カンダコーポレーション株式会社                      住所 東京都千代田区三崎町三丁目2番4号                      代表者の氏名 代表取締役社長 勝又 一俊                      事業の内容 総合物流事業                      設立年月日 平成20年5月2日</p> <p>名称 株式会社カンダコアテクノ                      住所 東京都千代田区三崎町三丁目2番4号                      代表者の氏名 代表取締役社長 吉田 稔                      事業の内容 医薬品物流事業                      設立年月日 平成20年5月2日</p> <p>(5) 分割の期日                      平成21年4月1日</p> <p>(6) 株式の割当                      分割に際し、カンダコーポレーション株式会社が発行した普通株式180,000株及び株式会社カンダコアテクノが発行した株式140,000株は、その全てが当社に割り当てられております。</p> <p>(7) 承継会社が承継する権利義務                      分割対象事業に関する資産、負債及び一切の債権債務、雇用契約その他権利義務の全てを、効力発生日(平成21年4月1日)にて承継会社に承継いたしました。</p> <p>(参考)                      承継する資産、負債の帳簿価額(平成21年3月31日現在)                      カンダコーポレーション株式会社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額(百万円)</th> <th>負債</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,167</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,317</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">801</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,969</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,251</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">株式会社カンダコアテクノ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額(百万円)</th> <th>負債</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">376</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">557</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> </tbody> </table> <p>(8) 実施した会計処理の概要                      上記取引は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づく、共通支配下の取引等に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が財務諸表に与える影響はありません。</p>	資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)	流動資産	5,167	流動負債	4,317	固定資産	801	固定負債	933	合計	5,969	合計	5,251	資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)	流動資産	376	流動負債	329	固定資産	180	固定負債	133	合計	557	合計	463
資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)																														
流動資産	5,167	流動負債	4,317																														
固定資産	801	固定負債	933																														
合計	5,969	合計	5,251																														
資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)																														
流動資産	376	流動負債	329																														
固定資産	180	固定負債	133																														
合計	557	合計	463																														



<p>前事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>
<p>(7) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>カンダコーポレーション分割準備株式会社及び株式会社カンダコアテクノは、当社の平成20年3月31日現在における貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日前日までの増減を加減した分割対象に関する資産、負債及び一切の債権債務、雇用契約その他権利義務の全てを分割期日において、それぞれ当社から承継するものとします。なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によるものと致します。</p> <p>(参考)</p> <p>承継予定の資産、負債の帳簿価額(平成20年3月31日現在)</p> <p>総合物流事業                      資産合計 5,640百万円                      負債合計 4,694百万円</p> <p>医薬品物流事業                      資産合計 440百万円                      負債合計 346百万円</p> <p>なお、承継する資産、負債については、上記の金額に分割期日までの増減を加除したうえで確定いたします。</p>	<p>2. 自己株式の買取について</p> <p>当社は、持株会社体制移行に伴う会社分割について反対株主より会社法785条第1項に基づく当社株式の買取請求を受けており、平成21年5月14日の取締役会において、買取価額を決議いたしました。</p> <p>(1) 買取請求株主数                      1名</p> <p>(2) 買取請求日                      平成21年3月13日</p> <p>(3) 買取する株式の数および買取価額                      普通株式 318,000株                      (発行済株式総数に対する割合2.73%)                      買取価額 1株につき382円(総額121,476千円)</p> <p>(4) 買取時期                      平成21年5月28日</p> <p>3. 重要な固定資産の取得ならびに設備投資について</p> <p>当社は平成21年5月14日開催の取締役会において、群馬県邑楽郡に物流センターを建設することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的                      当社物流業務拡大に対応するとともに、分散している近隣の物流センター3カ所を統合することによる合理化と生産性の向上を図るための固定資産の取得ならびに設備投資であります。</p> <p>(2) 内容</p> <p>イ) 物流センター建設用地                      取得価額 : 約7億5千万円                      面積 : 約26,400㎡                      取引先 : 当社と資本関係、人間関係、取引関係のない地方公共団体                      売買契約締結日 : 平成21年7月15日予定                      物件引渡し日 : 平成21年7月15日予定</p> <p>ロ) 物流センター開設                      建設費用 : 約17億5千万円                      建設構造 : 鉄骨造(一部鉄筋コンクリート)地上二階建(予定)                      建設面積 : 約11,000㎡                      延床面積 : 約20,000㎡                      建設着工 : 平成22年1月予定                      建設完工 : 平成22年7月予定</p> <p>(3) 業績に及ぼす影響                      当該固定資産の取得ならびに設備投資による業績への影響は、来々期以降になる見通しであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)アイティフォー
		東洋証券(株)	565,000	87,575
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス	60,180	63,249
		(株)ケーヨー	100,000	50,900
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50	50,000
		デジタルリユース(株)	882	44,100
		(株)りそなホールディングス	26,000	34,060
		日本自動車ターミナル(株)	22,157	22,157
		コムテック(株)	24,000	21,120
		(株)トーハン	318,937	15,946
		その他(22銘柄)	391,661	65,884
		小計	1,758,867	549,242
		計	1,758,867	549,242

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,912,193	52,620	271,033	11,693,781	6,252,486	328,624	5,441,294
構築物	938,305	9,982	166	948,122	760,200	31,849	187,921
機械及び装置	392,376	470	-	392,846	348,163	10,637	44,682
車両運搬具	276,613	-	22,663	253,950	241,117	7,402	12,832
工具、器具及び備品	362,778	1,597	48,949	315,425	273,582	45,892	41,842
土地	9,782,477	-	-	9,782,477	-	-	9,782,477
リース資産	-	245,944	-	245,944	27,506	27,506	218,438
有形固定資産計	23,664,745	310,615	342,812	23,632,548	7,903,057	451,912	15,729,490
無形固定資産							
借地権	800	-	-	800	-	-	800
ソフトウェア	135,844	8,385	2,171	142,058	124,087	4,885	17,970
電話加入権	16,985	-	-	16,985	-	-	16,985
水道施設利用権	1,438	-	-	1,438	1,137	95	300
リース資産	-	2,610	-	2,610	348	348	2,262
無形固定資産計	155,068	10,995	2,171	163,892	125,573	5,329	38,318
長期前払費用	13,284	-	270	13,013	9,730	1,994	3,283

(注) 有形固定資産の主な増減は次のとおりであります。

1. 建物の増加の主なものは、岩槻物流センターの外壁改修工事に係る費用42,661千円であります。
2. 建物の減少の主なものは、習志野(茜浜)撤退に伴う除却256,253千円であります。
3. 建物、車両運搬具、工具器具備品の主な減少は、除却、売却等によるものであります。
4. リース資産の増加の主なものは、車両運搬具164,095千円、工具器具及び備品81,849千円によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,485	1,356	9,293	1,415	2,132
賞与引当金	110,484	114,427	110,484	-	114,427
役員退職慰労引当金	295,760	23,350	-	-	319,110
関係会社事業損失引当金	82,882	77,274	-	-	160,156

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替1,389千円、貸倒懸念債権等、特定の債権の回収による取崩額26千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

種別	現金(千円)	預金						総額(千円)
		当座預金 (千円)	通知預金 (千円)	普通預金 (千円)	別段預金 (千円)	定期預金 (千円)	預金計 (千円)	
金額	3,214,105	73,401	-	249,192	366	-	322,960	3,537,065

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版物流(株)	2,149
計	2,149

ロ) 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(千円)	-	-	2,149	-	-	2,149

3) 営業未収金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協栄流通(株)	269,068
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	176,405
(株)トーハン	161,811
日本出版販売(株)	101,526
(株)日本エアメール	93,329
その他	1,398,804
計	2,200,946

ロ) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,303,529	21,229,926	21,332,509	2,200,946	90.6	38.7

(注) 金額は消費税等を含んでおります。

4) 貯蔵品

区分	金額(千円)
資材	6,331
制服	3,617
その他	1,245
計	11,194

負債の部

1) 営業未払金

支払先	金額(千円)
(株)ロジメディカル	148,502
札幌自動車運輸(株)	85,878
近物レックス(株)	81,208
(株)神田エンタープライズ	71,910
(株)レキスト	66,260
その他	1,071,399
計	1,525,159

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	750,000
商工組合中央金庫	450,000
(株)三菱東京UFJ銀行	350,000
(株)りそな銀行	320,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)足利銀行	200,000
農林中央金庫	200,000
(株)群馬銀行	100,000
日本生命保険相互会社	100,000
住友信託銀行(株)	50,000
(株)愛知銀行	50,000
(株)横浜銀行	50,000
計	2,920,000

3) 預り金

項目	金額(千円)
釣銭準備金	2,324,892
住民税	10,221
源泉所得税	8,758
その他	24,636

項目	金額(千円)
計	2,368,509

4) 長期借入金

借入先	金額(千円) (うち一年内返済予定額)
(株)三井住友銀行	1,440,940 (909,560)
商工組合中央金庫	964,395 (393,115)
(株)三菱東京UFJ銀行	808,212 (220,941)
(株)りそな銀行	628,915 (329,412)
(株)みずほ銀行	654,000 (138,000)
(株)足利銀行	115,200 (17,400)
(株)群馬銀行	38,400 (5,800)
計	4,650,062 (2,014,228)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kanda-web.co.jp">http://www.kanda-web.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第95期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月6日関東財務局長に提出

事業年度（第94期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第96期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第96期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第96期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成20年5月23日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定（会社の分割）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日 至平成20年3月31日）平成20年4月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年5月23日 至平成20年5月31日）平成20年6月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年6月1日 至平成20年6月30日）平成20年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年7月1日 至平成20年7月31日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年8月1日 至平成20年8月31日）平成20年9月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日 至平成20年9月30日）平成20年10月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月1日 至平成20年10月31日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日 至平成20年11月30日）平成20年12月12日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社分割による持株会社体制への移行について、平成20年6月27日付けの定時株主総会において承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社（旧社名 カンダコーポレーション株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社（旧社名 カンダコーポレーション株式会社）及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日を期日として会社分割を行っている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カンダホールディングス株式会社（旧社名 カンダコーポレーション株式会社）の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カンダホールディングス株式会社（旧社名 カンダコーポレーション株式会社）が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社分割による持株会社体制への移行について、平成20年6月27日付けの定時株主総会において承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 平井 清 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 雅之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社（旧社名 カンダコーポレーション株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社（旧社名 カンダコーポレーション株式会社）の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日を期日として会社分割を行っている。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。